

りゅうぎん調査

No.471
2009

1月



■ 経営トップに聞く

株式会社上間菓子店

■ An Entrepreneur

株式会社美ら音工房ヨーゼフ
ちゅうと

■ 寄稿

倒産動向に見る沖縄の現状

■ 特集

沖縄県経済2008年の回顧と2009年の展望

こゝろ

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

RRI
No.030

Okinawan Economic Review

2009.01 No.471

RRI No.030

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

新年のご挨拶 01

株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 おおしろ いさお 大城 勇夫

経営トップに聞く 株式会社上間菓子店 02

～“おいしい笑顔がみたいから”をキーワードにいつの時代でも誰からも愛される商品作りに挑戦し続けます。～

うえ ま しんじ
代表取締役 上間 信治

An Entrepreneur 株式会社美ら音工房ヨーゼフ 07

～「起業家訪問」日本で唯一のオーボエメーカー、「ヨーゼフ」ブランドのオーボエは世界でも高く評価されている～

なかむら ゆきお
代表取締役(マイスター) 仲村 幸夫

寄稿 倒産動向に見る沖縄の現状 09

う え ず じゅんこ
沖縄国際大学法学部地域行政学科 准教授 上江洲 純子

アジア便り 上海 14

～中国における外商投資企業～

しろま たかし
レポーター: 城間 隆志(琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司本店営業部営業第6チームにて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 16

第22回東京ビジネス・サミット2008参加レポート

特集 沖縄県経済2008年の回顧と2009年の展望 18

沖縄県の景気動向(2008年11月) 28

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、足踏みが続いている～

経営情報 リース取引税制(賃借人の税務上の取扱い) 43

～「所有権移転外ファイナンス・リース取引」に係る

賃借人の法人税、消費税、地方税の取扱いについて～

提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク 45

・原材料価格高騰対応等緊急保証制度 ～中小企業利用しやすく～

琉球銀行樋川支店長 並里 和彦(なみさと かずひこ)

・真嘉比古島第二地区まちづくり事業 ～生まれ変わる古島地区～

琉球銀行古島支店長 喜名 臣康(きな しんこう)

・食文化発信拠点の形成に向けて ～名護中心市街地～

琉球銀行大宮支店長 新垣 博史(あらかき ひろふみ)

・地域密着型金融について ～継続的に中小企業支援～

琉球銀行牧港支店長 永山 孝(ながやま たかし)

経済日誌 2008年12月 47

県内の主要経済指標 48

県内の金融統計 50

表紙 沖縄の桜

沖縄の桜はソメイヨシノではなく、鮮やかなピンク色をした寒緋桜(カンヒザクラ)。散りにくく、約半月から1ヵ月ほど咲き続けた後、花ごと落ちる。本土の桜前線が南から北へと北上するのに対し、沖縄では本島北部から南部、離島へと南下する。1月中旬から2月中旬にかけて全国で一番早い桜祭りが各地で開催され、賑わう。



新年のごあいさつ

株式会社 琉球銀行
代表取締役頭取 大城 勇夫

明けましておめでとうございます。皆様にはお健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は、当行並びにりゅうぎん総合研究所の業務に対しまして多大なるご支援、ご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年の国内経済は、年央にかけて原油価格の高騰、サブプライム住宅ローン問題等を背景とするアメリカの景気後退が顕著となり、景気は緩やかな回復から足踏みとなりました。年後半には欧米における金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動も相まって景気の下押し圧力も強まったことから、景気はさらに弱まりました。2009年は、世界的な金融危機の深刻化、世界景気のさらなる下振れ、株式・為替市場の引続きの大幅変動などを受けて、雇用情勢の悪化も含めて、景気の状態は厳しいものとなることが予想されます。

一方、県内経済は2008年前半は観光関連が好調に推移し、個人消費も底堅く推移しましたが、建設関連が改正建築基準法施行の影響から弱い動きとなったことから、足踏みとなりました。年後半にかけては世界金融危機の影響から景気の下振れが懸念されましたが、建設関連は引続き弱いものの、入域観光客数は前年を上回り、個人消費も底堅さを維持したため、足踏み状態が続きました。2009年は原油価格の鎮静化、改正建築基準法施行の影響が薄れることが見込まれますが、国内景気の悪化による観光への影響、全国的な雇用情勢の悪化による個人消費への影響も懸念されるため、県内景気はやや弱い状態で推移するものと予想されます。沖縄県は、観光、IT、医療健康、環境、バイオ等の面で他府県に比べ優位性があり、その優位性をさらに高め、付加価値化することにより雇用の拡大に繋げるなど、県内景気の下支えを図ることが求められます。

りゅうぎん総合研究所は昨年で創業3年目となりましたが、皆様のご支援のお蔭をもちまして、国、県等からの受託調査で成果を上げたほか、恒例となりました「プロ野球キャンプ経済効果」、宮古島市で開催された「ロックフェスティバルの経済効果」のほか、bjリーグに参戦している琉球ゴールデンキングスの観客動員等の経済効果を算出するなど、調査研究分野でも実績を上げてまいりました。また、琉球銀行並びにりゅうぎん総合研究所は昨年11月には地銀21行と連携して「地域金融リサーチ・コンサル研究会」を設立致しました。今後は同研究会の活用により、地域に根ざした銀行・シンクタンクとして高度なノウハウを習得し、これまで以上にお客様の問題解決ニーズに的確にお応えできるよう努めてまいります。

さて、2009年は琉球銀行の中期経営計画「CHALLENGE51」の最終年度でもあり、計画の完遂により地域経済の振興・発展と県民生活向上に寄与できる銀行、「問題解決型銀行」として一層の飛躍を目指してまいります。今後とも引続き皆様のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。最後になりましたが、2009年が、皆様にとりましてよい年となりますことを心より祈念申し上げ新年の挨拶といたします。

経営トップに聞く

第28回 株式会社上間菓子店



上間 信治 社長

“おいしい笑顔がみたいから”
をキーワードにいつの時代でも
誰からも愛される商品作りに挑戦し続けます。

(株)上間菓子店は、1981年(昭和56年)創業以来、乾燥梅「スッパイマン」の製造・販売を主力として県内だけでなく、県外でも熱狂的なファンを多く抱え、観光のお土産品として、毎日のおやつとして、そのヘルシーさ、クセになる甘酸っぱさが好評。いつの時代でも誰からも愛される商品作りに挑戦し続けている。南風原町字兼城の本社に上間信治社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。 ▶ インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

御社設立の経緯等について教えてください。

私(上間社長)は今帰仁村の出身で、学校を卒業後、那覇に出てきて菓子問屋の配達員として就職しました。そこで約15年間、大型自転車あるいは車で菓子配達の行商を経験した後、1966年(昭和41年)に独立し、菓子卸業を始めました。独立したといっても財産も資金もなく、それまでの菓子問屋での仕事振りが評価され、信用でもって菓子の仕入れをさせていただきました。

しばらくは順調に事業展開しておりましたが、1972年(昭和47年)の本土復帰とともに、本土大手メーカーが進出してきたことから、流通システムが大きく変動し、沖縄県内の卸問屋は厳しい局面に晒されました。私自身も巨額の借財を抱えることになってしまい、苦境に立たされました。思案に暮れる日々が続く中、商品として扱っていた「台湾産乾燥梅干」を思い出し、その製造を思いつきました。「乾燥梅干」は台湾・中国を中心としたポピュラーなおやつで、隣国ということもあって沖縄県でも馴染みのある商品でした。しかしながら、当時の「乾燥梅干」には甘味料として発ガン性

会社概要

商号：株式会社上間菓子店
本社：沖縄県島尻郡南風原町字兼城288
連絡先：098-888-6000
URL：<http://www.amaume.co.jp/>
設立年月日：1981(昭和56年)8月
資本金：11,500千円
役員：代表取締役 上間 信治
専務取締役 上間 加代
常務取締役 上間 政博
取締役 上間 幸治
従業員：65人(パート含む)
事業内容：菓子製造業
関連会社：株式会社上間(菓子販売業)

があるといわれた「チクロ」が使用されていたことから、輸入販売禁止になっていました。

「乾燥梅干」の製造を思いついたものの、菓子作りに関しては全くの素人であったため、卸売業をする傍ら台湾の乾燥梅干工場を視察し、製造工程を勉強、日々試行錯誤を繰り返しました。さらに「チクロ」に替わる安全、安心な甘味料を探すのにも

苦労しました。いろいろ試す中でこれだと思ったのがパラグアイ原産の「ステビア」でした。砂糖の250倍の甘さを持つ「ステビア」は天然の甘味料であり、奇跡の免疫草とも言われております。「ステビア」との出会いがなければ、現在の「上間菓子店」はなかったと言っても過言ではありません。

乾燥梅干を台湾から仕入れ、ステビアを本土から調達し、試作品を作っては、近隣の子供たちに試食させてみて、やっと「乾燥梅 甘梅一番」が完成しました。1981年(昭和56年)、菓子卸業から菓子製造業「上間菓子店」として再スタートしました。早速商品化し、販売という段階までこぎつけましたが、以前の「チクロ騒動」の影響から、当社の「乾燥梅」もチクロが使われているのではないかと疑われ、なかなか売れない状況が続きました。そこで、テレビ・ラジオ等で「乾燥梅 甘梅一番」の品質、安全、安心性等を強くPRし、次第に口コミで「甘梅一番」の評判が広がっていき、順調に売上げを伸ばすことができるようになりました。

当初から「スッパイマン甘梅一番」のネーミングではなかったのですか？

お話ししましたとおり、当初は「甘梅一番」の名称で販売しておりました。当社の商品が全国で売れるようにとの想いもあって、何かいいネーミングはないかと考えていたところ、梅干は酸が含まれていて“酸っぱい”ということと、当時のテレビ番組でも流行っていた「スーパーマン」からヒントを得て「スッパイマン甘梅一番」という名称を思いつきました。それが大ヒットに繋がり、現在では「スッパイマン」と言えば「上間菓子店」と全国的にも有名なブランド商品となりました。地元沖縄県だけでなく、全国各地に熱狂的なファンを抱えるほどに愛され、また、近年の沖縄ブームなどの影響もあって、おかげさまで全国各地から問い合わせやご注文をいただけるようになりました。

スッパイマンの製造工程



1.エアシャワー

着衣、着帽し、エアシャワールームにて衣類等に付着しているホコリ、ゴミを吸い取って除去。



2.「梅」の洗浄・味付け

梅干の不純物及び塩分を取り除く為、特殊な洗浄機にて洗浄。洗浄された梅に液状に溶けた甘味料を注ぎ込み、液が浸透するように味付けする。



3.乾燥

味付けされた梅を特殊な乾燥機にて乾燥させる。



4.検品

熟練作業員の確かな目と手により商品が厳選される。



5.袋詰め

自動計量、自動包装機にて袋詰処理される。



6.チェッカー

金属探知機・ウェイトチェッカーにて商品の最終チェックが行われる。



7.箱詰め

仕上がった商品をダンボールに詰める。



8.出荷

全国各地へ出荷。

主力商品はやはり乾燥梅ですか？

おっしゃるとおり、乾燥梅を主力商品として事業展開しております。当初は1個ずつのバラ売りが中心でしたが、すぐに一定の内容量にした現在の形での販売方式に変わって行きました。

それというのもお客様の要望、特に県外の方から小袋だけでなく、大袋サイズも欲しいとの声が多くありましたので、それに応えて品揃えを増やしました。

また、新しい商品作りにも日々取り組んでおり、現在、黒糖とのコラボレーション商品の「スッパイマン甘梅黒糖」、べっこう飴との組み合わせの「スッパイマン梅キャンディー」のほか、タブレットタイプの「スッパイマン梅コロ」、さくさくポーロにスッパイマンの粉末をまぶした「スッパイマンポーロ」なども開発し、それぞれお客様に人気の商品となっています。これらを含めて十数種類の商品を製造・販売していますが、それでもやはり一番の人気商品は「スッパイマン甘梅一番」ですね。



主なスッパイマン各種商品(詳しくは上間菓子店のホームページをご参照ください)

これだけ評判がいい理由は？

やはり身体にいいものを使っているからではないでしょうか。梅はクエン酸、リンゴ酸、ピクリン酸などたくさんの有機酸という生命活動に欠かせない酸を含んでいます。梅には食欲増進、胃腸の改善、肝機能の向上、疲労回復や新陳代謝の改善などさまざまな効果があることが知られています。また、甘味料として使用している「ステビア」は砂糖の250倍の甘味があるにもかかわらず、カロリーは1/90しかなく、しかも肌などの老化を予防する抗酸化作用が緑茶の5倍、糖尿病や肝機能障害、発ガン抑制効果もあるほか、最近ではエイズウイルス抑制の研究も進められているとのことです(JBB東京ステビア研究会の研究による)。



本社事務所内の様子

もちろん、製法等にも秘密がありますが、それは企業秘密であり、残念ながらこの場ではご紹介できません。「スッパイマン」の名称については商標登録を行いました。

テレビの歌番組でも話題になったそうですね？

はい、当初から先行投資としてテレビ・ラジオ等のマスメディアを活用した広告宣伝にも力を入れていました。また、全国展開の雑誌「女性セブン」や「non-no(ノンノ)」などでも取り上げられ、商品の認知度がアップしたことはまちがいありませんが、特にテレビ朝日の歌番組「ミュージックステーション」でSMAPの「キムタク」こと木村拓哉さんが「スッパイマン」を話題にしてくれたと

きは、その反響が大きく、これまでの10倍の注文が殺到し、本当にもう猫の手も犬の手も借りたいほどの忙しさでした。

テレビコマーシャルもユニークですよ？

広告担当の上間政博常務が県内の広告会社と一緒に製作していますが、ファーストシーズン(UFO編など)で3編、セカンドシーズン(ニセロボ現る編など)4編、サードシーズン(忍者甘梅編など)3編を公開しています。基本的には県内での放映が中心ですが、東京の民報でも放映されているようで、東京で金賞を受賞したこともあります。



また、2002年(平成14年)11月に、沖縄県出身のアイロウ&タカの二人が歌ったCMソング「スパイマンの歌」も全国でヒットし、「スパイマン」の名が広く知られることにも繋がりました。

真和志高校との甘酸っぱいコラボレーションも展開されたようですが？

真和志高校のインターメディア部は全国写真甲子園で3連覇を果たすなど、写真撮影の実力はすばらしいものがあります。ホームページ制作及びインターネット販売を担当している息子上間幸治取締役が真和志高校の出身なので、同高インターメディア部顧問の新里義和先生と交渉し、「スパイマン」を食べたときの表情を撮ることで商品PRに繋げようと共同作業に取り組みました。現在、写真展として当社ホームページで公開しています。



「スパイマンの表情」作品展より

ところで最近の原油高、原材料高等の影響は？

原料となる乾燥梅は台湾から100%、甘味料のステビアは本土業者から仕入れており、このことから輸送コストの増加など負担増に繋がっています。しかしながら、コスト増分については、商品への転嫁をすることなく、内部の経費削減等経営努力でカバーしています。例えば空きコンテナを2つ工場横の敷地に持ってきて、倉庫保管費を削減するなど、いろいろ智慧を絞って対応しているところです。また、県外での営業活動も常駐の営業マンを置き、全国を走り回る方式で当社商品のPR等販促活動を行わせるなど、効率面にも配慮しています。

社会貢献活動については如何でしょう？

南風原町内には4つの小学校がありますが、以前、不審者の徘徊等が問題になったことがありました。町民を挙げての防犯パトロールの強化へも取り

組みましたが、各小学校の児童に防犯ベルを寄贈し、事故等の未然防止に協力いたしました。社会福祉協議会やユニセフ、赤十字などへの寄付活動も継続して行っていますし、事業による収益を地域社会に還元することを心掛けています。

趣味の一つとして油絵も描かれると聞いていますが？

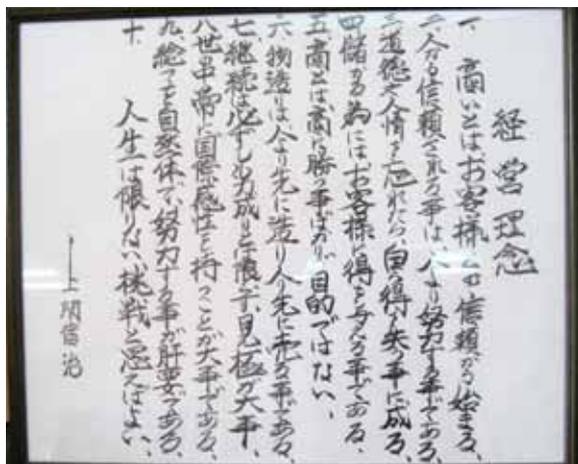
時々個展を開いたりしているほか、年一回、市民ギャラリー等で名渡山愛^こ先生のご指導のもと、イーゼル会と新生美術会員のグループで展示会をさせてもらっています。



上間社長の油絵作品の一つ

経営理念、社是等についてお聞かせください。

経営理念として、次のとおり(画像参照)掲げて、



日々取り組んでおります。

商いをするからには、品質管理、安心、安全はもとより、信頼がもっとも大事なことだと考えてい

ます。昨今、産地偽装や消費期限の改ざん等が頻発し、大きな問題となっています。消費者を裏切るような行為をしたら、商売は成り立ちません。「物造りとは、人より先にいい物を造り、人より先に売ることであり、消費者の信頼無くして物は育たない」と考えています。「実るほど 頭をたれる 稲穂かな」という言葉がありますが、その気持ちを忘れた時、経営理念の哲学は崩れ、事業を続けていくことは難しくなるでしょう。

御社の課題とその対応状況は如何でしょう？

お客様に満足いただけるよう品質の良い、安全、安心な商品を作り続けること、そして常にお客様の要望・要求に応え、新たな商品作りにも力を注いでいく必要があると思います。

これまででも十分にこれらに対応して来たとの自負がありますが、よりしっかりとしたものとするべく、HACCPやISOなど、衛生管理や品質管理の国際規格取得の準備も進めています。

最後に将来展望についてお聞かせください。

1981年(昭和56年)の製造開始から今日にいたるまでの四半世紀、毎日が梅との闘いです。私どもの商品作りへの挑戦は“いつまでも皆様に満足していただける”をテーマに、品質、安全、安心を基本として積極的に攻めることであると考えており、その精神を今後とも貫いて行きます。また、国内だけでなく、外国のお客様からも人気がありますので、国際的な感覚を磨き、対応したいと考えています。まずは売れ筋商品の横文字表示を検討しているところです。

2~3年後には豊見城市豊崎地区への工場移転も検討しており、現在の3倍の工場建設を予定しています。これからも私ども上間菓子店は“おいしい笑顔がみたいから”をキーワードに、いつの時代でも、誰からも愛される商品作りに挑戦し続けたいと考えています。

起業家訪問



仲村幸夫代表 (マイスター) 山城賢哉工場長

事業概要

- 会社名 (株)美ら音工房ヨーゼフ
 ○電話 098-948-2502
 ○URL <http://www.josef-oboe.com>
 ○所在地 南城市玉城字志堅原358-1
 ○設立年月 2007年(平成19年)11月
 ○職員 25人 (南城市移転後)

株式会社美ら音工房ヨーゼフ

トピックス

- 1.日本唯一のオーボエ専門工房。
- 2.今や「ヨーゼフ」の名はヨーロッパを中心にブランドとして定着、高い評価を得ている。
- 3.ピッコロ、クラリネット、フルートなども製作、販売予定。

①起業への道のり

東京の音大を卒業後、ドイツに留学し、学生生活を経て、オーボエ奏者として専らドイツの楽団等で活動しておりました。演奏活動をしている中で、それまでの楽器に多少の不満を感じるようになりました。もう少し手を加えたら、もっといい演奏ができるのではないかと思い、自らオーボエ製作を始めてみよう思い立ちました。

1986年に帰国し、リード(楽器に用いられる薄片、振動して音源となる)製作・(楽器専用の)アクセサリ等販売の傍ら、楽器の開発・研究を始めました。もちろん私(仲村代表)自身、奏者としての経験はありましたが、製作者としては素人でしたので、ドイツより著名なマイスター(名人)を招き、製作技術の手ほどきを受け、試作第1号を完成させました。これまでの奏者としての経験と理論に

より設計したその試作品の試奏をプロフェッサー マンフレード・クレメント氏に依頼し、絶賛を受けました。その後も度々クレメント氏のアドバイスを受け、埼玉県で18年間、試行錯誤しながら、日本で唯一のオーボエ専門工房としてオーボエの製作・販売を行ってきました。今やドイツを始め、ヨーロッパでも高い評価を受け、「ヨーゼフ」ブランドのオーボエは世界各地で愛用されるまでになりました。私(仲村代表)は南風原町の出身ですが、埼玉の工房が手狭になったこと、地元沖縄から名産品として世界に発信したいとの強い想いもあって、2007年11月に南城市玉城に移転、現在に至っています。

②起業時の苦労等

オーボエは木管楽器ですが、他の楽器に比べて群を抜いて作るのが難しい楽器です。その割には比較的作りやすい金管楽器より価格は割安なので、採算面では厳しいところがあります。現在はある程度機械化も出来ていますが、初めの頃はすべて手作りで、なか



なか納得のいくものが出来ず、苦勞しました。また、一人では出来ない仕事であり、職人も養成しながら、製品を作らないといけないため、かなり大変でした。昔と今では作り方も大分変わっており、常に技術改革していかないと良いものは作れません。一番難しいと言われるオーボエを製品化し、ブランドとしても定着させることが出来ましたので、ピッコロなど他の木管楽器の製作も手掛けられるようになりました。

③セールス・アピール

■日本で唯一のオーボエメーカー
 木管楽器の製作は機械化しづらい上に歩留まりも悪く、採算が取り難いことから、20社ほどある日本の楽器メーカーは金管楽器が主流です。オーボエに至っては、木管楽器の中でも特に製作が難しいこともあり、日本では唯一当社しか製作しておらず、現在年間400本を製作・販売しています。



多種多様なモデルのヨーゼフオーボエ

■「ヨーゼフ」ブランドのオーボエは世界でも高い評価
 当社のオーボエはドイツやフ

ランスなどのヨーロッパ、中国、台湾、ロシア及びアメリカと世界各国で使ってもらっています。楽器といえばフランス製が殆どですが、それ以上に当社のオーボエが高い評価を受け、広く使用されていると言えるでしょう。

■演奏者が使いやすく、演奏者の活動期間までも延ばすオーボエ演奏家は通常40歳～50歳頃になると第一線から退き、二線以降の奏者となるのが通常の事例と言われています。ところが、40歳になって、そろそろ一線から降りようかと考えていたヨーロッパの首席オーボエ奏者が当社のオーボエに替えて以来、56～7歳まで首席奏者として活躍し、最近二線以降に代わった事例もあります。オーボエ等の奏者は年齢とともに肺活量等が衰えてくるものですが、当社では肺活量や複雑な指のテクニックなど奏者の負担を少しでも楽にして手助けしたいとの思いから、操作しやすい、吹きやすい木管楽器の製作に努めています。



工房1階の様子



工房2階の様子



工房3階の様子

3階で仕上げの工程を経て、ヨーゼフブランドのオーボエが誕生



■社会貢献の一環として病院施設等でプロの演奏家を招き、音楽で患者を慰問

世界的に活躍するプロの演奏家が県内で演奏会を開催する場合に、私(仲村代表)のヨーロッパでの活動時の人脈等を活用して、ノーギャラで県内の病院や老人ホーム等の施設患者・入居者向け

にミニコンサートをお願いし、実施しています。先日もドイツのハンブルク国立歌劇場管弦楽団の首席オーボエ奏者トーマス・ローデ氏を招き、那覇市の病院を慰問、入院患者の皆さんを前にバッハやモーツァルトなどを生演奏してもらいました。

■自然豊かな好環境の沖縄から世界へ名産品を発信

元々埼玉県にて10数年試行錯誤を繰り返しながらオーボエを作り続けてきました。そのオーボエも欧米やアジアでも認められ、ブランドとして定着した旨は先述したとおりです。自然豊かで環境に恵まれた沖縄の地から、世界に通用する楽器、名産品を発信することはとても意義深いことではないでしょうか。



豊かな自然に囲まれた工房全景

■近々、ピッコロやクラリネット、フルートも製作、販売予定

現在はオーボエを主としてイングリッシュホルンなどを製作・販売していますが、県内外で教室に通われている方、演奏家も多いピッコロ、クラリネットやフルートも試作品を製作中です。世界でも高く評価されている当社の楽器は、必ずや皆さんに評価いただける製品となるものと確信しています。販売開始の際には是非、試奏等、実際に手にとってお確かめください。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

倒産動向に見る 沖縄の現状



筑波大学大学院社会科学研究所
博士前期課程終了(法学修士)、
同研究所博士後期課程退学
専門:民事訴訟法・倒産法

沖縄国際大学法学部
地域行政学科

准教授 上江洲 純子

1. はじめに一未曾有の危機

新年早々不景気な話で恐縮であるが、日本は今、「100年に1度といわれる経済危機の真っ直中」にあるという。

確かに、去年は原油・原材料の高騰に始まり、それが収束する間もなく、米サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界金融危機に直面するなど、日本経済は次から次へと押し寄せる大波に翻弄された。

そして、その影響は市場経済のみならず、実体経済をも直撃し、企業の倒産も再び増加に転じている。

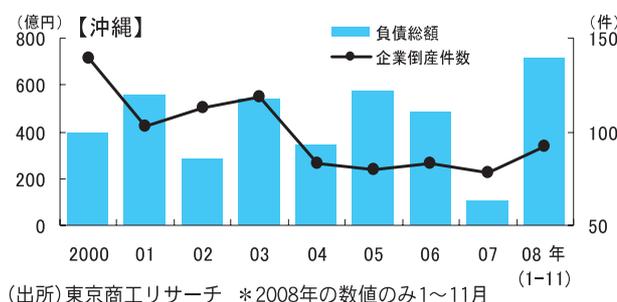
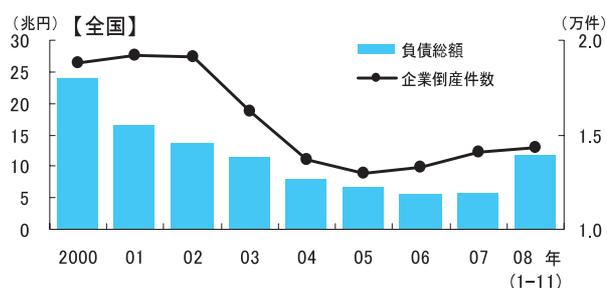
図表1を見ればお分かりのように、2008年の全国企業倒産状況は11月までの数値ながら、負債総額、倒産件数ともに前年を既に上回っている。特に、倒産件数は3年連続増であった。2008年度上半期に限ってみれば、負債総額は、前年同期比2.9倍の8兆6,560億円。上期としては戦後2番目の高水準となっている。中でも、負債総額10億円以上の大型倒産が急増。これにより、中小・零細企業のみならず、上場企業でさえ窮地に立たされている様子が見てとれる。

沖縄もその状況は変わらない。県内企業倒産状況によれば、2008年の倒産件数は5年ぶりに100件を超えるかもしれないと予測されている。大型

倒産も5月から5カ月連続で発生。2008年度上半期の負債総額は、前年同期比、実に11倍に上った。負債総額を押し上げた要因は、県内過去最大の負債額(485億円)で民事再生の申請に踏み切ったオークスの存在が大きいものの、沖縄県の中核産業であり、好調を維持していると見られる観光業でも、県外親会社の倒産余波や県外投資の引揚げによる大型倒産が発生しており、世界的な景気後退の影響は、県経済へも大きな陰を落としているといえる。

2. 苦境に立たされる県内建設業

図表1. 企業倒産件数・負債総額の推移



中でも建設業の状況は深刻である。

東京商工リサーチの調べでは、2008年1月～9月期の県内建設業倒産構成比は51.9%と5割以上を占め、都道府県別では宮崎県(57.3%)に次ぐ全国2位の高さを示した。

その要因の一つとしてはまず、建築基準法の改正が挙げられる。もともと沖縄は、全国と比較して鉄筋コンクリート造の割合が非常に高いことなどから改正法の影響を受けやすいと言われていた。大方の予想通り、2007年6月の改正法施行後、建築確認申請手続の厳格化や行政の対応の遅れから、新規着工は大きく落ち込み、図表2のように県内建設業者の廃業数等の増加に拍車をかけている。特に、廃業件数の伸びは顕著で、前年同期比2.3倍の数に上った。そこから小規模建設事業者ほど厳しい状況に置かれている様子を窺うことができる。

図表2. 改正法施行前後の県内建設業者の状況

(単位:件、%)

	06年5月～ 07年4月	07年5月～ 08年5月	前年比
廃業	43	100	132.6
解散	36	43	19.4
倒産	46	37	▲19.6
合計	125	180	44.0

(出所)帝国データバンク *「倒産」は法的倒産を指す

そのような中、さらに追い打ちをかけるように、金融危機の余波が押し寄せてきた。不動産市場の低迷で、県内においてホテルやマンションの開発を手がけていた県外デベロッパーの破たんが相次ぎ、開発投資の減退を招いている。

中小・零細建設業者の中には、既に倒産や廃業

に追い込まれた企業もあり、この影響は少なくとも2008年度末にあたる今年3月までは続くものと見られている。

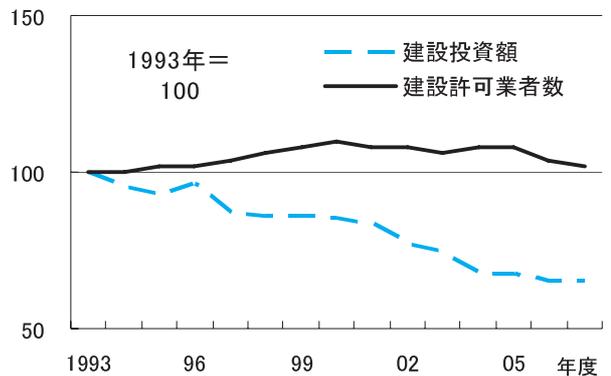
こうした厳しい状況を受けて、県内建設業者の淘汰が進むのではないかとの声もあるが、一方で、それが一筋縄ではいかないことも分かっている。

図表3は、県内建設投資額がピークに達した1993年の数値を100として、その後の建設投資額と建設許可業者数の推移を追ったものである。建設投資が年々縮減していく一方であるにもかかわらず、業者数は一向に減らない様子が見てとれるであろう。

こうした供給過剰は、過当競争を引き起こす要因となる。建設投資の大幅な減少が受注確保を困難にし、安値競争が始まる。需要と供給の開きが大きいほど、競争が激化し、建設業界全体が利益を生めなくなって疲弊していく。悪循環の構造である。

談合による損害賠償問題の傷も癒えぬうちに、改正建築基準法による着工数の激減に直面し、

図表3. 県内建設投資額・建設許可業者数の推移



ようやく新規着工が持ち直してきたところに、金融危機の余波、そしてその根底には、一向に解消されない建設業者の供給過剰問題がある。

2009年もまた、県内建設業にとっては厳しい状況が続くそうだ。

では、建設業再生の手がかりはあるのか。

2007年度末、沖縄県が取りまとめた「建設産業ビジョン」によれば、県内建設業がその活性化に向けて取り組むべきはまず「産業構造の転換」であるという。その実現にはやはり「企業再編」が不可欠であろう。今後、営業・事業譲渡、それらを含めた合併・分割、あるいは企業連携による経営基盤の強化をどこまで推し進めていくことができるか。それが、県内建設業再生の鍵になると思われる。

3. 事業再生手法としての営業譲渡

(1) 営業譲渡方式のメリット

ところで、最近、法的倒産手続においても、事業再生手法の一つとして営業譲渡や事業譲渡が利用されるようになってきた。

その点については県内も例外ではない。民事再生を申請した那覇交通や琉球バスは、裁判所の許可を得て第一交通産業グループへ営業を譲渡したし、更生手続中であった有村産業も、破産手続に移行する前に譲渡を模索したが失敗に終わっている。さらに記憶に新しいところでは、オックスの再生手続が挙げられる。オックスは、最初に提示した県外企業への事業譲渡案を裁判所に不許可とされたものの、目下、県内金融機関とともに新たな譲渡案を提案中である。

どうしてこのように営業譲渡方式による倒産処理が増えたのか。一つには、営業譲渡をより活用しやすい法整備が整ったことが挙げられる。し

かしそれだけではない。営業譲渡を行うメリットとしては、概ね次の点が挙げられる。

第1に、倒産企業から収益部門だけを切り離すことで、言わば「実を取る」ためである。営業譲渡により生産性の高いところに経営資源を集中させ、法主体を切断して不採算部門を清算、解体する。それにより、手続も比較的短期間で処理することが可能となる。

第2に、債権者により多くの配当を実現するためである。事業価値が劣化する前に譲渡を実施できれば、譲渡代金も大きくなる。その金額が高額になればなるほど、債権者への配当率も高くなっていくということである。

第3に、労働者の雇用を確保するためである。譲渡を受けた企業にとっても収益部門の経済効率を高めるためには有能な労働力を確保することが不可欠であろう。さらに、地方の中核企業の倒産に伴う譲渡ともなれば、継続して雇用の場を提供する意義は、地域経済にとっても決して小さくはない。

以上のメリットが時代の要請にもマッチして、営業譲渡は、破産・再生・更生といった手続の別を問わず活用されるようになった。

そして、このような営業譲渡の有用性は、倒産手続に限らず、幅広く認められているところである。

(2) 労働関係の承継と労働債権の取り扱い

しかし、営業譲渡も万能ではない。法的な課題もいくつかある。その一つが労働関係の承継問題だ。

先ほど倒産手続における営業譲渡のメリットの第3に「労働者の雇用確保」を掲げたが、これは、

労働契約が営業譲渡先へ当然に承継されることを意味するものではない。

営業譲渡は不採算部門を残して法主体を切断する手法である。収益部門の譲渡先はあくまでも別の法人格となり、異なる人格である以上、人的な契約関係は原則として承継されないと考えられている。これが、合併や分割と大きく異なっている点だ。

そのため、労働契約を譲渡先企業に承継させるには、その企業の同意と、個々の労働者の同意が別途必要になる。

しかし、このような考え方を貫くと、営業譲渡は労働者にとっては酷な結果を招くのではないかとの批判も出てくるであろう。

そこで、倒産手続における営業譲渡では、労働組合への意見聴取義務を定め、労働者の意向を手続に反映させる機会を設けている。

また、外国の例を参考に、労働契約関係の強制移転の可能性を考慮すべきであるという考えもある。図表4は、営業譲渡等労働者の処遇に大きく影響する規定や制度の有無について簡単にまとめたものであるが、中でも労働者の権利保護に厚いといえるのはフランスの法制度であろう。

図表4. 労働者の処遇に関する規定等の整備状況

		フランス	ドイツ	日本
倒産法	営業譲渡	有	無	有
	労働契約の承継	有	無	無
	労働債権の優先	有	有	有
未払賃金立替払制度		有	有	有

* 参考文献を元に筆者作成

* ドイツでは民法に労働契約の強制承継に関する規定が存在する

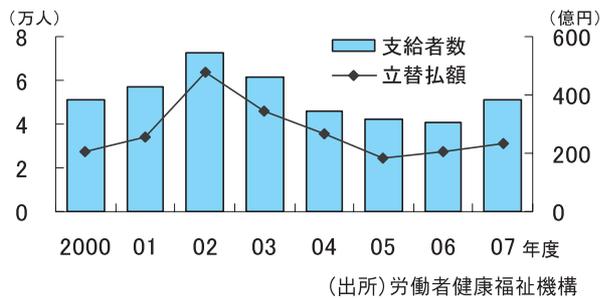
そのため、このような考え方は、営業譲渡の過程で倒産企業が全労働者を一斉に解雇し、譲渡先で一部を再雇用する枠組みが取られたときに、再雇用を見送られた労働者側から主張されることが多い。しかし、最近の裁判例（例えば、大阪地裁平成18年9月20日判決）をみても、営業譲渡に伴う解雇の有効性が支持されており、原則論は今も貫かれている。

では、倒産企業で一斉に解雇された労働者の退職金はどう処理されるのか。倒産手続上は、退職金や給料など未払いの賃金についてはこれを保護する規定がある。図表4を見ればお分かりのように、どの国も倒産法上、労働債権には高い優先度を付与しているのである。

しかし、現実には厳しく、実際には法で保護された範囲の金額を受け取れない場合も多い。県内の事例でも、営業譲渡を実施したにもかかわらず、処理すべき労働債権の金額が大きすぎて、労働者へほとんど弁済されなかったケースもあれば、労働債権の処遇や再雇用に関する取決めの調整がつかず、営業譲渡自体を実現できなかったケースもある。

もちろん、その場合には、社会政策的見地から、未払いの労働債権に対する救済措置も用意されている。それが、労働者健康福祉機構の実施する「未払い賃金の立替払制度」である。図表5によれば、最近、この制度を利用する企業がまた増えてきている。企業倒産件数増の影響を受けた流れであると思われるが、この数値が、現在、労働者が置かれている状況の厳しさを如実に物語っているといえよう。

図表5. 未払い賃金の立替払の推移



4. おわりに

ここまで、倒産手続における営業譲渡を手がかりに、県内企業、特に県内建設業の再生手法について検討を試みたが、やはり答えは簡単に見つかりそうにない。

難しいのも当然である。司法統計年報を下に法の適用を申請した県内企業のうち、再生完了まで進めたのは全体の約4割であるという。つまり、6割は再生に失敗している計算だ。

そして、失敗したうちの約4割を建設業が占める。だからこそ、営業譲渡など企業再編も視野に入れた思い切った方策を考えていかななくてはならないのである。

新しい年の幕開けに、似つかわしくない話題を取り上げたかもしれないが、2009年、県内企業の倒産危機を回避し、再生を現実のものにしていくためには、問題を先送りせず、早期着手に踏み切る姿勢こそ重要である。

そして本稿が、その点について多少なりとも考える一助となれば幸いである。

参考文献

山本和彦「営業譲渡による倒産処理」石川明先生古稀祝賀『現代社会における民事手続法の展開(下)』(商事法務・2002年)PP603—630

中島弘雅「営業譲渡による倒産処理と労働者の権利保護—再建型企業倒産手続を中心に—」

谷口安平先生古稀祝賀『現代民事司法の諸相』(成文堂・2005年)PP545—571

山本弘「現行倒産法制における営業譲渡の規律」福永有利先生古稀記念『企業紛争と民事手続法理論』(商事法務・2005年)PP817—842

りゅうぎん総合研究所「改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について」経済調査レポートNo458(2007年)

日本銀行那覇支店「最近の沖縄県内の企業倒産動向について」うちな—金融経済レビュー(2008年)

拙稿「労働債権の保護に関する倒産手続間格差再考」沖縄法学34号(沖縄国際大学・2005年)PP193—214

拙稿「沖縄における企業倒産の現状と課題」沖縄法政研究10号(沖縄国際大学・2008年)PP1—29

拙稿「“沖縄発”事業再生の現状と課題」ターンアラウンドマネージャー38号(銀行研修社・2008年)PP50—55



レポーター：城間 隆志（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
本店営業部営業第6チームにてトレーニ
ーとして在籍中

中国における外商投資企業

新年おめでとうございます。

これまでのレポートでは主に中国の賃金実態やリスク管理、外貨管理・資金調達について説明してまいりました。

今回のレポートでは中国に進出する法人が知っておくべき、特有の法制度である「外商投資企業」について触れたいと思います。中国における法人の形態とは一体どのようになっているのでしょうか。日本と同様に株式会社、有限会社などといった形態なのでしょうか。

1. 中国での企業形態とは？

一般的に言われている「外商投資企業」とは一体どういう制度なのでしょうか。例えば日本における株式会社では出資者が日本企業(日本人)や外国企業(外国人)の如何に関わらず「株式会社は株式会社」です。しかしながら中国では外国企業が出資している企業には一般の会社法(主に国内資本企業に適用)とは別に「外商投資企業法」という法律が存在し区別されています。

外商投資企業は「外資企業(外国資本による独資企業)」、「中外合弁企業(中国資本と外国資本の合弁)」、「中外合作企業(合弁企業より組織

形態等が若干緩やか)」の3分類に分けられます。外資企業とは外国の資本のみが出資している有限会社です。従来は外資(独資)での新規設立は不可能だった業種も多種存在しましたが、近年は外資による出資規制の緩和等により新規法人設立の主流は「外商独資」企業になっています。外商独資企業のメリットとして中国資本が入っていない為、日本流の管理、営業展開が容易であるといった反面、完全に自社で販路を開拓する必要がある、既存市場や政府系関係者に対する人脈等に弱く同業の中外合弁企業等と比べ初期の営業活動が多少困難であることが挙げられます。

2. 外商独資企業の設立にあたって

日本での会社設立は比較的自由(業種にもよるが定められた法定様式を満たしていれば容易に起業可能)ですが、中国では外国資本の企業が独資進出するにあたっては数々の審査が必要になります(これに対して内資企業は比較的緩やかであり、迅速な設立が可能)。例えば日本での会社の権利能力は定款に記載されている目的によって制限されますが、目的の達成に必要な行為については比較的広く解釈されています。

ところが中国において外商独資企業の経営範囲は営業許可証で指定された経営範囲の記載を厳格に守る必要があります。経営範囲を違反した企業に対しては所得の没収や営業許可の取り消しなどが行われます。

実は中国内資企業についても経営範囲に関する規制は存在するのですが、内資企業の場合は設立に際し審査認可が不要であることから、設立当初よりかなり広い経営範囲の記載をすることが可能です。従って設立時に厳しい審査が行われる外商投資企業に比べて実質的には緩い運用がなされています。

参考までに外商独資企業の事前認可にあたっては一般的にF/S(フィージビリティスタディ)と呼ばれる事業計画書の策定、提出が求められます。会社の名称設定についても①企業名称の中に別の企業の名称が入ってはならない、②企業の名称は必ず中国語表記で行うこと(英文であっても中国語に類似する発音を利用したりする)、③特別な場合を除き企業名称は行政区画、商号、業種、組織形態の順番で構成する(例:上海〇〇商貿有限公司)、④「中国」、「中華」、「全国」、「国際」を使用してはならない(制限あり)などという決まりごとが存在します。

3. 中外合併(合資)の場合

2004年の外国資本独資の販売会社設立が緩和されて以来(8号令)、上述の外商独資企業が多数設立されましたが、中国に全く販路や人脈等を持たない日本企業にとっては合併での設立も検討に値します。日本側は合併相手の既存販路および人脈の活用が可能であり、合併相手も日本企業の技術、ノウハウを取得できるなどお互いにメリットがあります。大きな魅力がある反面、一方では、経営方針をめぐっての対立などリスクも存在します。最も重要なのは増・減資や定款の変更は董事会(日本でいう取締役会)の全会一致が必須であることです。従ってたとえ外国資本の出資割合が多くても増・減資や定款変更等においては最終的な意思統一が図り難いことなどが起こります。

特殊なケースとして、例えば中国企業が海外に設立した法人と日本企業が共同出資して中国本土において新たに設立した企業についても「外

商独資」扱いとなることを追記しておきます。

中国からの対外投資は活発になっており、香港をはじめケイマン諸島などの租税回避地域に法人を設立し、その企業と合併を組むことにより外商企業でありながら実質的には「中外合併」といったスキームを作り出すことも可能です。例えば中国企業が海外に設立した法人と日本法人が「日本で合併契約を結び」中国に共同出資するケースや、中国企業が外国に設立した法人と日本法人が「日本で合併会社を設立」し、その会社が出資した外商独資法人を中国に設立するといったケースがあります。

4. 最後に

企業が中国に進出するにあたっては、設立段階から様々な出資形態の検討が必要です。中外合併の特殊ケースについても、場合によっては「外商企業の優遇策の享受を目的とした迂回投資」とみられるケースもあることから事前の税制、法制度の調査を綿密に行い、自社にとって、どの形態がベストなのかを検討することが必要となります。(参考 mizuho Business report)



08年12月初旬開催の中国最大の食品商談会 FHC CHINA 2008の様様

以上

第22回東京ビジネス・サミット2008に参加いたしました

県外市場への販路拡大を目指して、特色溢れる商品をPR

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 大城勇夫頭取)の会員企業20社と琉球銀行は2008年10月21日、22日の両日、東京ビッグサイト(東京・有明)で開催された「第22回東京ビジネス・サミット2008」に参加いたしました。

今回の東京ビジネス・サミットには、全国54金融機関の取引先など682社が出展し、2日間で約2万8千人の来場がございました。

県外市場への販路拡大を目指すりゅうぎんビジネスクラブの会員企業も、企業経営者や決定権を持つバイヤーなどが集まる中、他の地域にはない特色溢れる商品、サービスをPRいたしました。

今回のビジネス・サミットには、フランス高級瓦のおきな屋根工事店(西原町)、ドラゴンフルーツ加工食品の末広環境開発(糸満市)、もずくしゅうまい・もずく塩の浜比嘉水産(うるま市)など12社が初めて参加いたしました。

りゅうぎんビジネスクラブ会員出展企業団でつくるブース「沖縄美ら島ストリート」は、他府県にはない独自色のある商品が並び、来場者の関心も高く、2日間の商談件数が316件、商談成約数も20件を数えるなど、販路拡大に大きな成果が上がりました。

また、今回、出展者の中から斬新な商品や独自サービスで特に優秀な企業を

来場者の投票と審査員の協議により表彰する「東京ビジネス・サミット大賞」が創設されました。

出展カテゴリー6部門(「食・アグリビジネス部門」、「エコビジネス部門」、「経営支援ビジネス部門」、「住まいと暮らし部門」、「健康・美容ビジネス部門」、「明日のヒット商品部門」)の内、「健康・美容ビジネス」部門では、カルシウムが豊富な植物であるドラゴンフルーツの茎葉を加工した「末広龍粉」などを展示した末広環境開発が「健康・美容ビジネス部門賞」を受賞いたしました。

(文責:琉球銀行企業支援部金融

サービス室調査役 竹越 康一郎)



東京ビジネス・サミット2008の模様

笑顔で訪ぶ、地域とともに60年。



りゅうぎん 創立60周年記念懸賞付き定期預金

冬のボーナスキャンペーン

【取扱期間】平成20年12月1日(月) ▶ 平成21年1月30日(金)

10万円以上
お預入すると

グルメギフト券を

(税引後5千円相当)

合計500名様に

抽選でプレゼント!

全国各地の おいしいものあれこれ

商品概要

キャンペーン名称	創立60周年記念懸賞付き定期預金「冬のボーナスキャンペーン」
取扱期間	平成20年12月1日(月)～平成21年1月30日(金)
対象者	個人のお客様
対象商品	スーパー定期1年もの
預入金利	店頭表示金利
預入金額	10万円以上100万円未満 ※お預入金額10万円以上で、新規お預入のお客様、または書替で継続のお客様が対象となります。
預入方法	窓口にて記帳式および通帳式(総合口座含む)での一括預入となります。 ※原則、ATMやインターネット/コンビニでのお預入は対象外とさせていただきます。
受入店	全店
その他	◆「ポイントサービス」(100ポイント以上)の定期預金金利優遇は対象となります。 ◆本定期預金は預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。

懸賞概要

懸賞内容	全国各地特産品のグルメギフト券(税引後5千円相当)を合計500名様に抽選でプレゼントいたします。
対象者	本定期預金をお申込みいただき、応募用紙にてご応募されたお客様が対象となります。
応募方法	◆応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。 ◆お預入金額にかかわらず、抽選券は1回のお申込みで1枚となります。
ご留意事項	◆抽選日までに本定期預金を中途解約されますと抽選権は無効となります。 ◆本抽選による当選は、お1人様1回に限らせていただきます。
抽選日	平成21年5月1日(金)
当選者の発表	抽選日の翌営業日以降、店頭および当行ホームページにて当選番号を発表いたします。
懸賞品の発送	抽選日以降、当選者へはグルメギフト券を郵送いたします。同封されている専用お申込みハガキに希望商品・必要事項等をご記入の上、同ハガキをご送付ください。

くわしくはお近くの窓口が下記のフリーコールへどうぞ

0120-19-8689
月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)



沖縄県経済
2008年の

回顧

2009年の

展望

要旨

■2008年の回顧

- ～国内経済は弱まり、県内経済は足踏みが続いた～
- 国内経済は、欧米における金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動も相まって輸出、生産、企業収益が減少するなど弱まった。
 - 県内経済は、観光関連は好調を持続したのに対し、個人消費が概ね底堅く推移したものの一部に生活防衛的な弱い動きがみられ、建設関連は改正建築基準法の影響の一巡から一部に持ち直しの動きがみられたものの全体としては弱い動きが続いたことから、足踏みの動きが続いた。
 - 個人消費は、新車販売台数が弱含んだものの、人口増加や販促効果などにより百貨店・スーパー売上高が、全店、既存店ベースともに前年を上回り、電気製品卸売販売額も増加するなど、底堅く推移した。
 - 建設関連は、年前半は改正建築基準法の影響から弱い動きで推移した。後半は同法施行の一巡などから持ち直しの動きがみられたものの、年を通しては弱い動きで推移した。
 - 観光関連は、根強い沖縄人気に支えられ入域客数が過去最高となった。ホテルの新規開業が相次ぎ、観光施設の入場客も前年を上回るなど好調を維持した。
 - 雇用情勢は、求人数は減少したものの、完全失業率は同水準となる見込みである。企業倒産は件数、金額ともに大幅に増加した。

■2009年の展望

- ～国内経済は不況色が強まり、県内経済は弱含みへ～
- 国内経済は、世界規模の金融危機が实体经济に及ぼす影響の深刻化、世界景気のさらなる下振れ、株式・為替市場の引続きの大幅変動などを受けて、雇用情勢の悪化も含め、景気の状態は不況色の強いものとなろう。
 - 県内経済は、国内景気後退の影響が徐々に波及するにつれて弱含み推移となろう。個人消費は引き続き底堅く推移するものの一部で弱い動きがみられ、建設関連も弱い動きが続き、さらには観光も弱い動きとなるものと予想される。
 - 個人消費は、底堅く推移しよう。人口増加や新設店効果などがプラスに作用しよう。
 - 建設関連は、改正建築基準法の影響が薄れ、一部で持ち直しの動きがみられるものの、企業の建設投資の抑制や賃金の伸び悩みなどから全体では引き続き弱い動きで推移するものとみられる。
 - 観光関連は国内客を中心に入域観光客数が減少し弱い動きとなろう。

I 2008年の回顧

県内経済の概況

足踏みの動き続く

2008年の国内経済は、年央にかけて原油価格の高騰、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退が顕著となり、景気は緩やかな回復から足踏みとなった。年後半には欧米における金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動も相まって輸出、生産、企業収益が減少し、景気の下押し圧力も強まり景気は弱まった。

県内経済の08年は、観光関連は好調を持続したのに対し、個人消費が概ね底堅く推移したものの一部に生活防衛的な弱い動きがみられ、建設関連は改正建築基準法の影響の一巡から一部に持ち直しの動きがみられたものの全体としては弱い動きが続いたことから、景気は年を通して足踏みの動きが続いた。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費については底堅く推移したが一部に弱い動きがみられた。百貨店・スーパー売上高は新設店効果により堅調に推移し、既存店ベースでも内食回帰や販促効果により食料品は堅調だったものの、値嵩品である衣料品などに弱い動きがみられたため、年後半は弱含んで推移した。耐久消費財では、電気製品卸売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要等により好調に推移した。新車販売台数は、前半までは堅調だったが、後半からはガソリン高の影響を受け、終盤は買い控えから弱い動きとなった。

建設関連は、年前半は改正建築基準法の影響から弱い動きで推移した。後半は同法施行の一巡などから持ち直しの動きがみられたものの、年を通

しては弱い動きで推移した。公共工事は前年の都市再開発事業の反動などにより減少する見込みである。民間部門では、居住用は改正建築基準法の一巡による反動増などにより、貸家や分譲マンションを中心に回復がみられ前年を上回る見込みであるものの、低い水準となった。非居住用は企業の建設投資が概ね堅調に推移したことから、前年を上回って推移する見込みである。

観光関連は好調に推移した。入域観光客数は、国内の根強い沖縄人気に加え、香港からの定期航空便の就航やアジアからのクルーズ船などで外国客の入域が増加し順調に推移し、昨年の実績(約587万人)を上回り600万人を超える見込みである。主要ホテルの動向は、リゾートホテルが稼働率、売上高ともに前年を上回る見込みに対し、那覇市内ホテルはともに前年を下回る見込みであり、前年に続き明暗が分かれた。ホテル数は特に那覇市内を中心に増加しており競争が激化した。主要観光施設の入場者数は好調に推移し前年を上回る見込みであり、ゴルフ場入場者数も前年を上回ろう。

雇用情勢は、前半は改善の動きがみられたが、建設業、製造業、情報通信業、卸売り・小売業、医療・福祉業などの求人数が減少し、また後半は県外からの求人数が減少し、有効求人倍率が低下したことから、失業率は前年(7.4%)と同水準が見込まれる。

企業倒産については、件数が98件と前年を20件上回り、負債総額は726億100万円と前年比584.3%増となるなど大幅に増加した。

1. 個人消費

底堅い中、一部に弱い動き

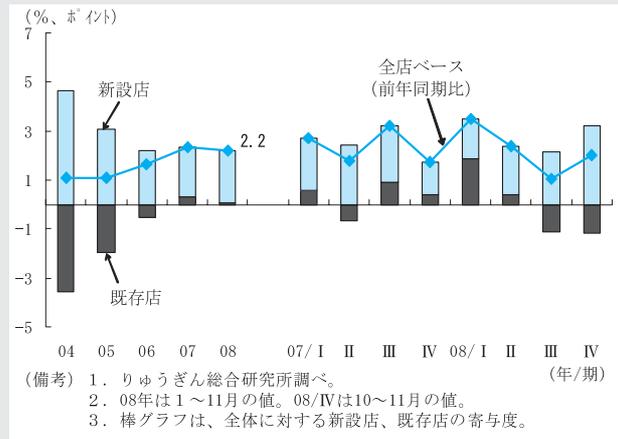
08年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高、電気製品卸売販売額が前年を上回り底堅く推移したものの、新車販売台数が前年を下回った。

百貨店・スーパー(全店ベース)は、新設店効果などにより底堅く推移した。既存店においても、内食回帰や販促効果により食料品は底堅かったが、生活防衛意識の高まりにより値嵩品である衣料品などに弱い動きがみられたため、弱含んで推移した。また、百貨店は主力である衣料品が落ち込んだことにより、弱い動きがみられた(図表1)。

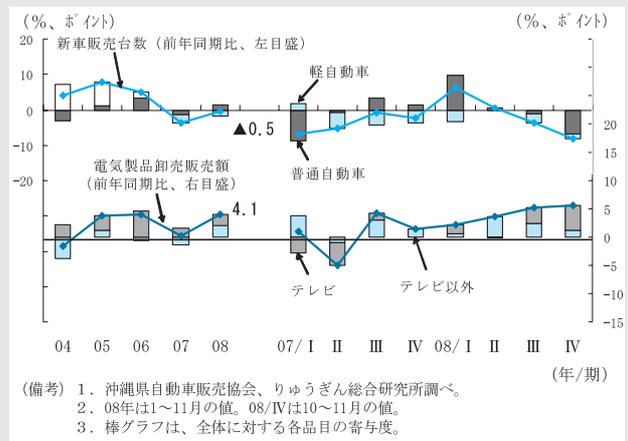
耐久消費財では、新車販売台数は、前半までは堅調だったものの、後半からはガソリン高の影響を受け、終盤には買い控えから弱い動きとなった。電気製品卸売販売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要や、DVDレコーダーなどのAV関連商品が全体を牽引したことにより、堅調に推移した(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、30名以上の事業所(現金給与総額)においては名目賃金、実質賃金、ともに前年を下回ったが、より広範囲なサンプル数の5名以上の事業所では名目賃金は前年を上回り、実質賃金も若干上回ったことから、全体としては前年とほぼ同水準となった。消費者物価(総合)は、食料、光熱・水道、などの上昇により、前年を上回って推移する見込みである(図表3)。

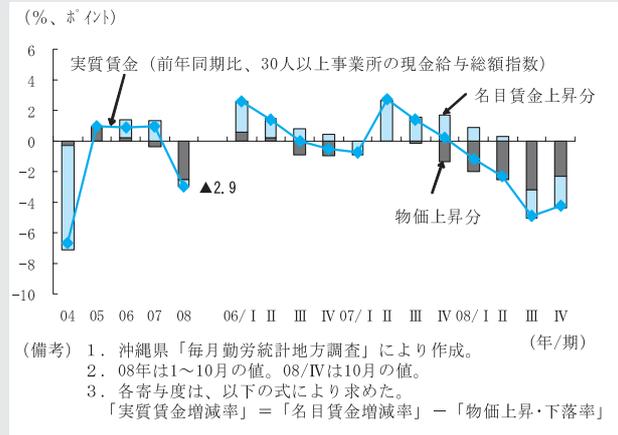
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



2. 建設関連

弱い動きで推移

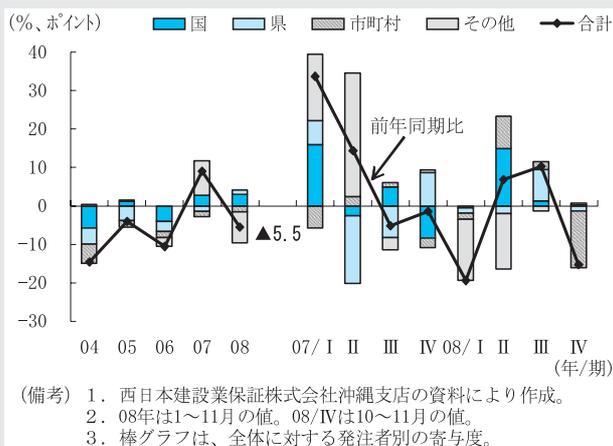
08年の建設関連は、前半は改正建築基準法の影響から弱い動きで推移した。後半は同法施行の一巡などから持ち直しの動きがみられたものの、年を通しては弱い動きで推移した。

08年度の公共事業関係予算は、内閣府の沖縄振興開発事業費が約2,266億円と当初ベースで前年度比1.7%減少した。公共工事請負金額は、前年のモノレール旭橋駅周辺再開発事業が「その他」に計上されたことの反動減などから2カ年ぶりの減少が見込まれる(図表4)。発注者別では、国は大学院大学やダム建設等の大型プロジェクトなどにより増加し、県は概ね同水準、市町村は減少することが見込まれる。

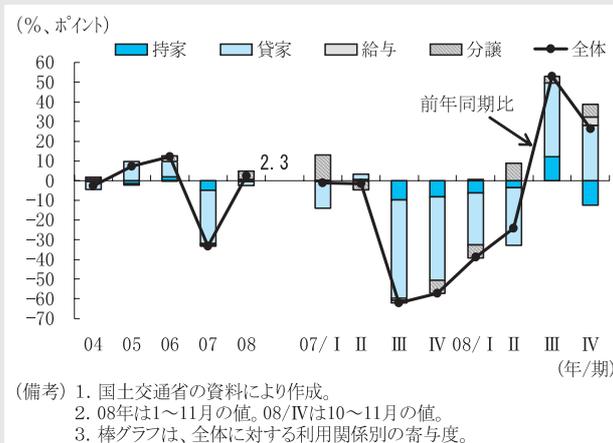
新設住宅着工戸数は、前半は改正建築基準法の影響により大幅に減少して推移したが、後半は改正法施行の一巡による反動増や同法の影響が薄れたことにより大幅に増加し、年間では前年を上回る見込みである(図表5)。ただし、主に分譲マンションなどで回復がみられたものの、全体では例年(過去5年の平均)と比較すると8割程度の水準にとどまった。

建築着工床面積(非居住用)は企業の建設投資が概ね堅調に推移したことや住宅建設と比較すると改正建築基準法の影響が比較的早く薄れたことなどから前年を上回る見込みである(図表6)。用途別では、卸売・小売業用や飲食店・宿泊業用などで増加した。

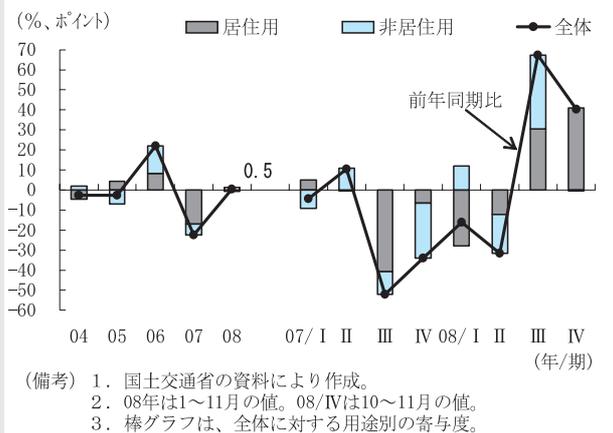
図表4. 公共工事請負(発注者別)の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



3. 観光関連

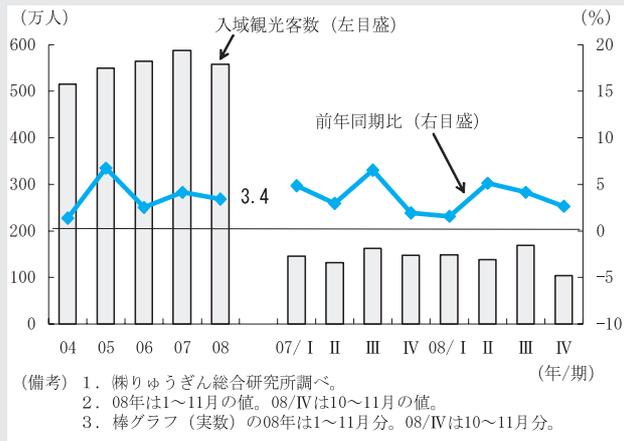
好調さを維持

08年の観光関連は好調さを維持した。入域観光客数は、国内の根強い沖縄人気に加え、香港からの定期航空便の就航やアジアからのクルーズ船などで外国客の入域が増加し好調に推移したことから、07年の実績(約587万人)を上回り600万人を超える見込みである(図表7)。また、前年に引き続きホテルの開業が相次いだ。タイプも宿泊特化型からリゾート型まで幅広く、長期滞在に対応したマンスリーマンション型ホテルも開業されるなど、沖縄県全体としては多様な旅行者のニーズへの対応の幅は更に広がった。ただ、新規ホテルは那覇市内での開業が多く、ホテル数増加に伴い競争が激化した。

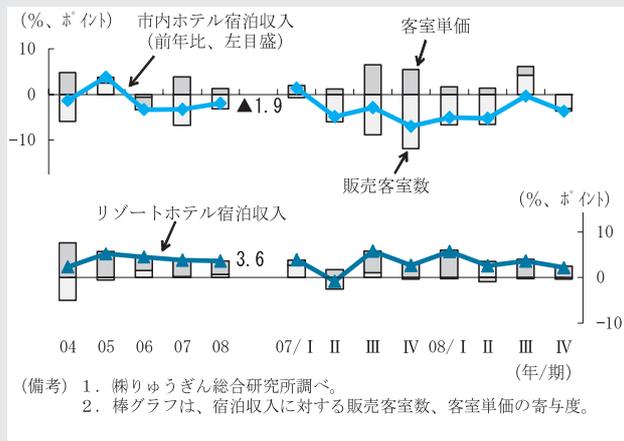
主要ホテルの動向は、前年に続き明暗が分かれた。那覇市内ホテルは稼働率(5.7ポイント低下)、売上高(2.6%減少)ともに前年を下回る見込みであり、リゾートホテルは稼働率(0.6ポイント上昇)、売上高(0.9%増加)ともに前年を上回る見込みである。宿泊収入の動きをみると、リゾートホテルは、客室単価の上昇などから前年を上回る見込みであり、市内ホテルは販売客室数が減少したことから前年を下回る見込みである(図表8)。

主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数はともに好調に推移し前年を上回る見込みだが、年後半にかけて伸び率が鈍化している。特にゴルフ場では外国客の減少が年後半でみられた(図表9)。

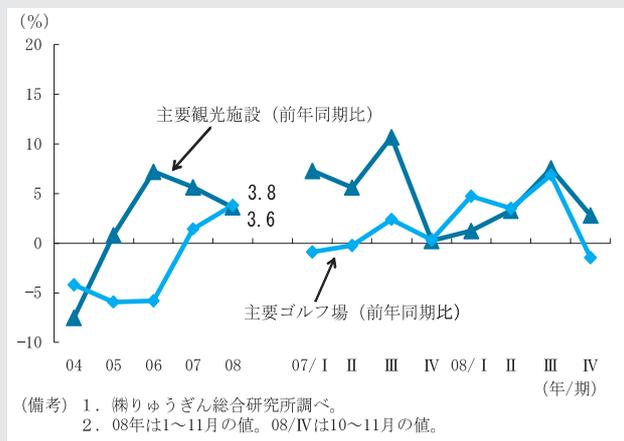
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

前半改善の動き、後半悪化傾向

08年の雇用情勢は、前半は改善の動きがみられたものの、後半は県外からの求人数の減少などから悪化傾向となった。

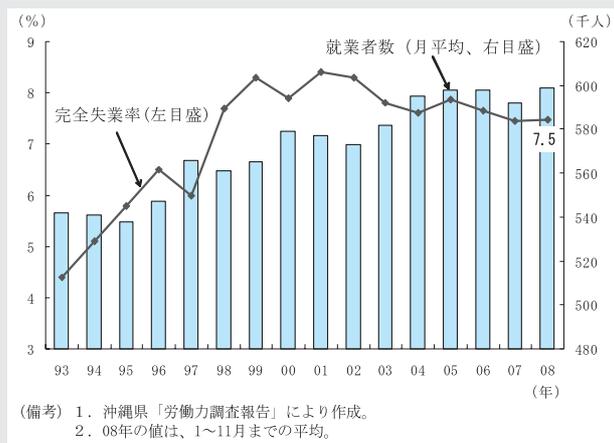
完全失業率は、前半は改善の動きがみられていたものの、後半は悪化傾向となり、総じてみると前年(7.4%)と同水準が見込まれる。後半の悪化傾向は、大手製造業の人員削減により県外からの求人数が減少したことなどが要因としてあげられる。就業者数は、不動産や製造業などで減少したものの、情報通信業、卸売・小売業、医療・福祉などで前年より増加したことから、全体でも前年より増加して推移する見込みである(図表10)。

日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、やや不足感がみられた(図表11)。

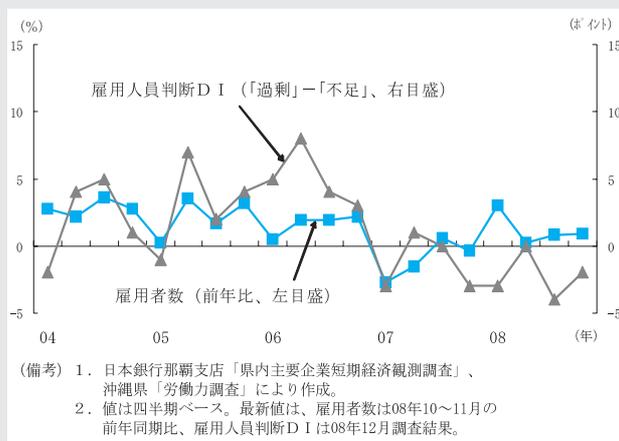
一方、労働需給の動向をみると、有効求職者数は増加し、有効求人数は、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療・福祉業、サービス業などで減少したことから、全体でも減少し、有効求人倍率は0.38倍と前年より低下した。県外からの求人が減少したことや県内ホテルの閉鎖や事業計画の中断などが影響したものとみられる。(図表12)。

総じてみると県外の求人数が減少したことにより、有効求人倍率は低下し、失業率は悪化傾向となった。

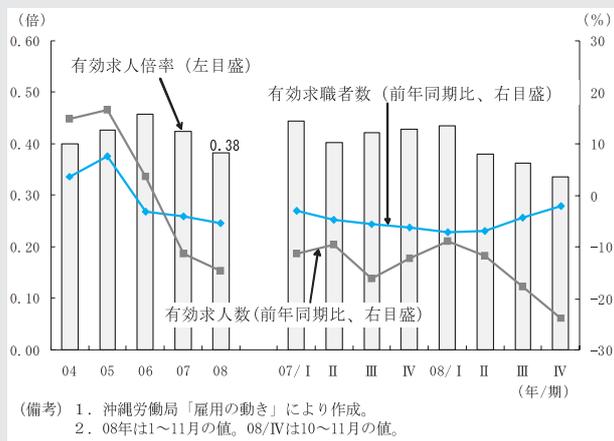
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用人数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



5. 企業動向

設備投資は増転、倒産は増加

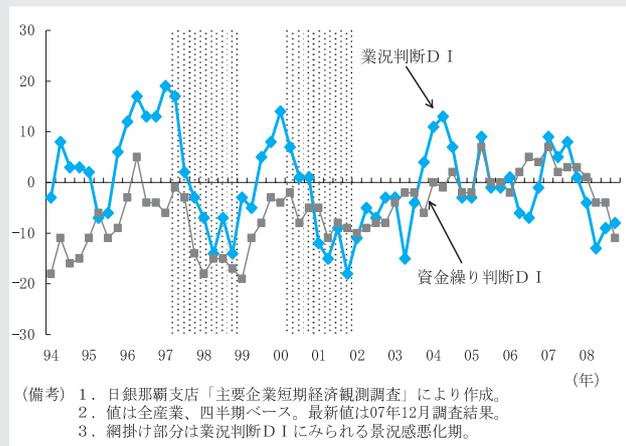
08年の県内企業の動向は、設備投資が2年ぶりに増加し、倒産件数は増加した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I (08年12月調査)によると、建設、運輸などの判断が「良い」超に転じたものの、その他製造、サービスなどが「悪い」超に転じるなど、業況感の悪化がみられた(図表13)。

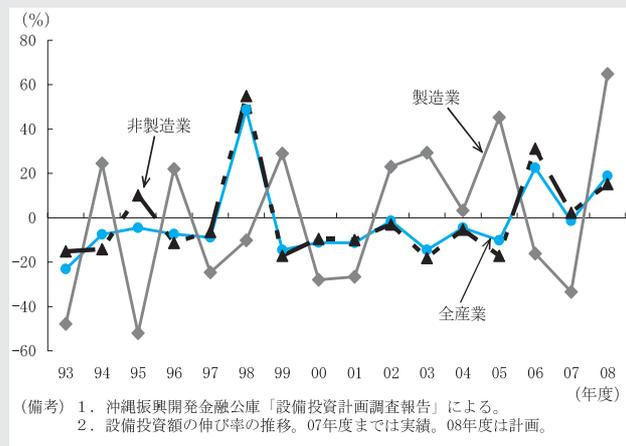
このような状況下、08年度の県内主要企業の設備投資計画(08年9月調査)をみると、製造業(64.9%増)が食料品での新工場新設や、飲料製造や製糖、鉄鋼での既存設備更新などにより大幅増となり、非製造業(15.2%増)は、前年牽引した飲食店・宿泊業や不動産でホテル建設、改修工事の完了により減少したが、電力の新設火力発電所建設の本格化や、情報通信の能力拡充投資、卸・小売業の大規模小売店の新設、既存店更新などにより増加したことから、全産業(18.9%増)では2年ぶりに増加した(図表14)。

08年の企業倒産は、県内景気が足踏みを続けたことなどから件数は98件(25.6%増)と前年より増加した。破産や民事再生法の適用など法的倒産が前年より倍増した。負債総額は、726億100万円(584.3%増)と大幅に増加した。過去最大規模の負債額となったオックスや建設業を中心に負債額10億円以上の大型倒産や、1億円以上の大口倒産が増加した(図表15)。

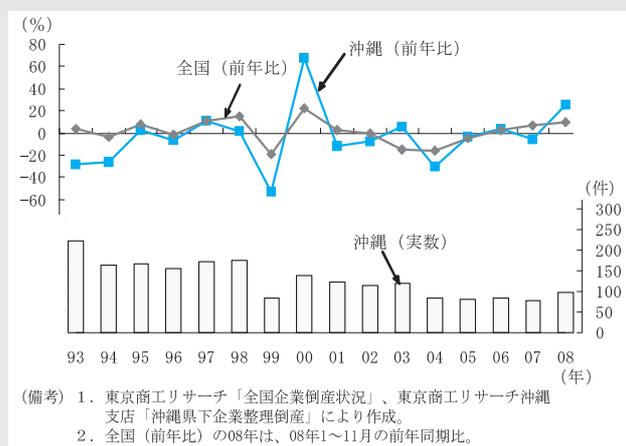
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



Ⅱ 2009年の展望

弱含み推移へ

09年の国内経済は、世界規模の金融危機が実体経済に及ぼす影響の深刻化、世界景気のさらなる下振れ、株式・為替市場の引続きの大幅変動などを受けて、雇用情勢の悪化も含め、景気の状態は不況色の強いものとなろう。

09年の県内経済を展望すると、国内景気後退の影響が徐々に波及するにつれて弱含み推移となろう。個人消費は引き続き底堅く推移するものの一部で弱い動きが続き、建設関連では弱い動きが続き、さらには観光が弱い動きとなることが予想される。

個人消費は、概ね底堅く推移するものの、一部弱い動きが続くとみられる。スーパー・百貨店は、大型新設店の効果がみられることや、肉食回帰などにより食料品が堅調であることから底堅く推移することが予想される。耐久消費財については、新車販売台数が前年終盤の買い控え傾向がより顕著になるものとみられることから、今後も弱い動きが続くことが予想される。家電製品卸売は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要が引き続き見込まれるものの、消費者の生活防衛意識の高まりによる選択行動がさらに先鋭化することが懸念されることから冷蔵庫や洗濯機などの白物家電は弱い動きが予想され、全体としては横ばい傾向となろう。

個人消費を取り巻く環境を展望すると、世界的金融危機などの経営環境の悪化により企業収益が減少し賃金が伸び悩むことが、先行きへの不安感を増大させ、消費マインドのさらなる低下を招くことが懸念される。

建設関連は、改正建築基準法の影響が薄れ、

一部で持ち直しの動きがみられるものの、全体では引き続き弱い動きで推移するものとみられる。まず、公共工事は、沖縄振興開発事業費の09年度当初予算が約2,166億円と前年度比4.4%減少となるものの、引き続き大学院大学や新石垣空港などの大型プロジェクトが本格稼動していくことから実行ベースでは、前年並みの動きとなることが期待できる。新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の影響が薄れたことや鋼材等の資材価格の低下、住宅ローンの大型減税実施などの好材料があるものの、賃金の伸び悩みが予想され、その効果は限定的なものになるものと見込まれ、着工戸数は前年並みの低い水準になるものとみられる。建築着工床面積(非居住用)は、同様に資材価格の低下などが予想されるものの、景気低迷による企業の設備投資の減少が予想されるほか、ホテル建設の計画延期や中止などが予想されることから前年を下回るものとみられる。

建設業界の課題として、改正建築基準法の影響は一部残っており、建築確認が更にスムーズに進むよう行政側の対応の強化が求められる。一方、新たに制定された特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(住宅瑕疵担保履行法)や改正建築士法が、改正建築基準法のように現場の混乱を招き、建築着工の減少に至らないよう行政側の細心の対応も望まれる。また、談合による賠償金支払い問題が引き続き懸案であり、早急な解決が求められる。

観光関連は、景気低迷による国内客の消費マインドの低下の影響を受けて弱い動きとなることが予想される。入域観光客数は、生活防衛意識の高まりによって、いわゆる「安近短」とよ

ばれる近場の観光地へシフト、あるいは旅行そのものを取りやめる傾向が強まることが懸念され、国内客を中心に減少するとみられる。

また、県内観光消費額も減少が懸念される。一方、円高を背景にアジアを中心とした海外旅行へのシフトが懸念されるが、ムンバイでの同時テロやバンコクの空港閉鎖などの地政学的リスクの高まりによって安全なリゾート地として沖縄への評価が再び高まることが予想されることから、その影響は限定的なものとなろう。外国客については、世界的な景気低迷と円高の影響を受け減少することが予想される。ホテルは、開発計画を延期する動きも一部にみられるが、南部地域に大型ホテルが開業するなど、前年と同規模の新規オープンが計画されており、県内ホテルの競争は一層激しくなるとみられる。入

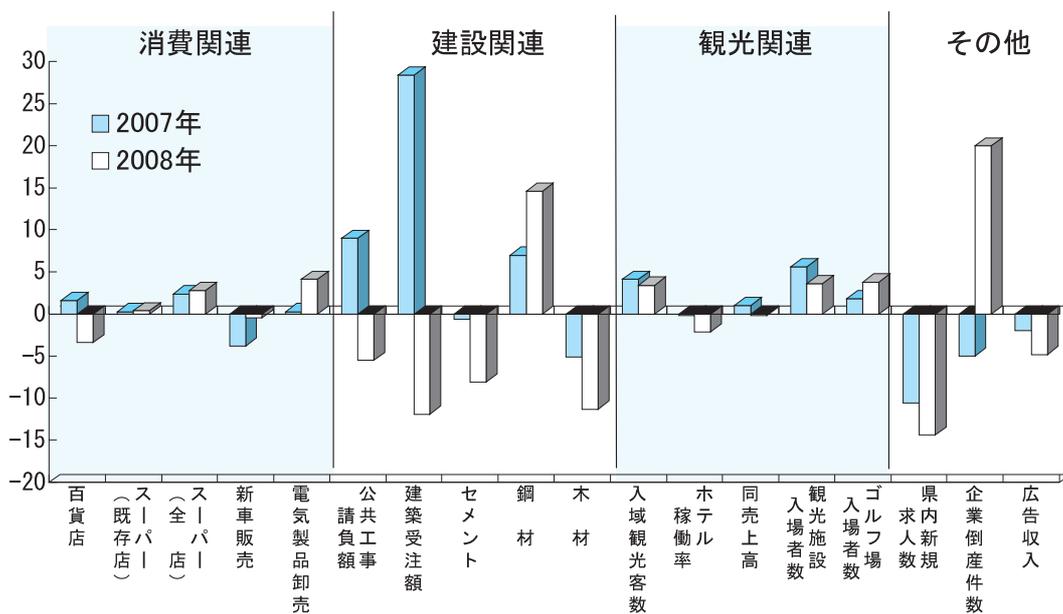
域観光客数の減少、ホテルの競争激化など沖縄観光を取り巻く環境は厳しいと見込まれるが、生活防衛意識が強く働いた反動で、時間の経過とともに旅行への意欲が高まる(いわゆる不況慣れする)ことに期待したい。

雇用情勢は、弱い動きが続くものとみられる。大手企業の人員削減に伴い県外からの求人数が減少することや、これまで県外で働いていた期間従業員や派遣社員が帰沖することから、失業率も上昇することが懸念される。

企業倒産は、国が実施する経営が悪化した企業向けのセーフティーネット保証制度の効果が期待されるものの、県内景気が弱含むことから経営環境が悪化し、企業収益が減少することから増加することが懸念される。

以上

主要指標でみる2008年の動向



(注) 2008年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2008年の沖縄県経済の動向(付表)

	増減率(%)	
	2007年	2008年
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	1.6	▲ 3.4
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.3	0.4
(3)スーパー(全店)(金額)	2.4	2.8
(4)新車販売(台数)	▲ 3.8	▲ 0.5
(5)電気製品卸売(金額)	0.3	4.1
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	9.0	▲ 5.5
(2)建築着工床面積(m ²)	▲ 22.5	0.5
(3)新設住宅着工戸数(戸)	▲ 33.1	2.3
(4)建設受注額(金額)	28.4	▲ 11.9
(5)セメント(トン数)	▲ 0.6	▲ 8.1
(6)生コン(m ³)	▲ 2.1	▲ 8.0
(7)鋼材(金額)	7.0	14.6
(8)木材(金額)	▲ 5.1	▲ 11.3
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	4.1	3.4
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 78.5 (前年差) ▲ 0.2	(実数) 77.6 (前年差) ▲ 2.1
(3) " 売上高(金額)	1.0	▲ 0.2
(4)観光施設入場者数(人数)	5.6	3.6
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	1.8	3.8
(6) " 売上高(金額)	0.3	0.7
4. 雇用その他		
(1)失業率	(実数) 7.4	(実数) 7.5
(2)県内新規求人数(人数)	▲ 10.6	▲ 14.4
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.42	(実数) 0.38
(4)企業倒産件数(件数)	(実数) 78 (前年差) ▲ 5	(実数、1-12月) 98 (前年差) 20
(5)消費者物価指数(総合)	0.2	2.2
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 2.0	(1-10月) ▲ 4.8
(7)電力使用量(百万Kw)	2.1	1.0

(資料)公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。電力使用量は電気事業連合会。2008年は1-11月の前年同期比。

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(11月)

景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、スーパー(総合店)が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力の衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では衣料品などの減少により引き続き前年を下回ったが、全店では大型店の開店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、軽乗用車や小型乗用車などが減少したことから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は同水準となった。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少したことから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の減少より前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材は前年を上回ったものの、木材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、国内客の減少により前年を下回った。主要ホテルは、稼働率はリゾート、那覇市内ともに減少したことから引き続き前年を下回り、売上高も前年を下回った。主要観光施設の入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているが、建設関連は一部で持ち直しているものの全体では弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は前年と同水準だったが、主力である衣料品の減少が続いていることなどにより、4カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品は増加したものの、衣料品が引き続き減少したことにより4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは大型店の開店効果などにより、16カ月連続で前年を上回った。新車販売は、普通乗用車や軽自動車など全ての車種が減少したことにより6カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、テレビやエアコンは増加したものの、白物家電などが減少したことから前年と同水準となった。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事が減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに4カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は単価要因などから3カ月連続で前年を上回った。木材は改正建築基準法の影響が引き続きみられたことなどから17カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は10カ月ぶりに前年を下回った。国内客は7カ月ぶりに前年を下回り、外国客は香港からの入込が好調に推移したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率がリゾート、那覇市内ともに低下したことから4カ月連続で前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに減少し、5カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設の入場者数は9カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は入場者数は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比26.3%減となり12カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.32倍と前月より0.02ポイント低下した。完全失業率は7.7%と前年同月より1.2ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、食料、光熱・水道、被服履物、住居などが上昇したことから、前年同月比1.7%の上昇と14カ月連続で前年同月を上回った。企業倒産は、件数が6件と前年同月より3件減少し、負債総額は3億8,500万円となり前年同月比37.0%の減少となった。

りゅうぎん調査(2008年11月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.9-2008.11)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 6.8	▲ 5.4
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.1	▲ 1.3
(3)スーパー(全店)(金額)	4.5	1.9
(4)新車販売(台数)	▲ 14.9	▲ 7.9
(5)電気製品卸売(金額)	0.0	4.3
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 26.2	▲ 2.2
(2)建築着工床面積(m ²)	56.4	50.9
(3)新設住宅着工戸数(戸)	173.3	125.3
(4)建設受注額(金額)	▲ 16.7	3.6
(5)セメント(トン数)	9.5	▲ 0.6
(6)生コン(m ³)	13.0	1.0
(7)鋼材(金額)	7.2	18.3
(8)木材(金額)	▲ 2.5	▲ 6.6
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 0.2	2.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 5.3 (実数) 71.7	(前年同期差) ▲ 3.2 (実数) 79.2
(3) " 売上高(金額)	▲ 4.5	▲ 0.5
(4)観光施設入場者数(人数)	2.2	3.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	1.5	▲ 1.0
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.9	▲ 6.7
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	▲ 26.3	▲ 21.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.32	(実数) 0.34
(3)消費者物価指数(総合)	1.7	2.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) 2.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) ▲ 1.0	(8-10月) ▲ 3.9
(6)電力使用量(百万Kw)	2.1	0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

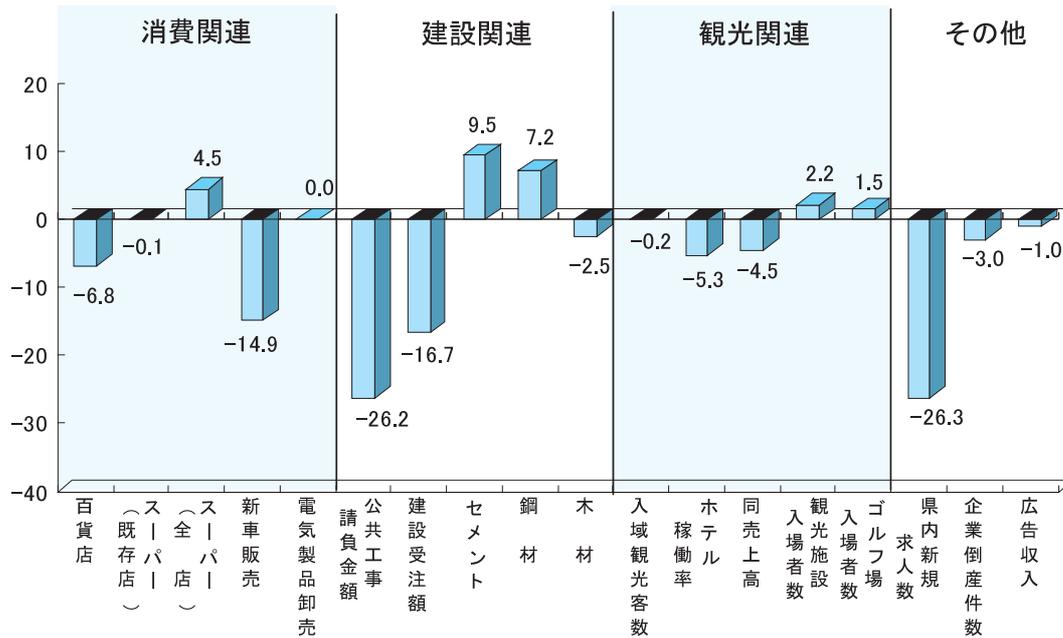
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

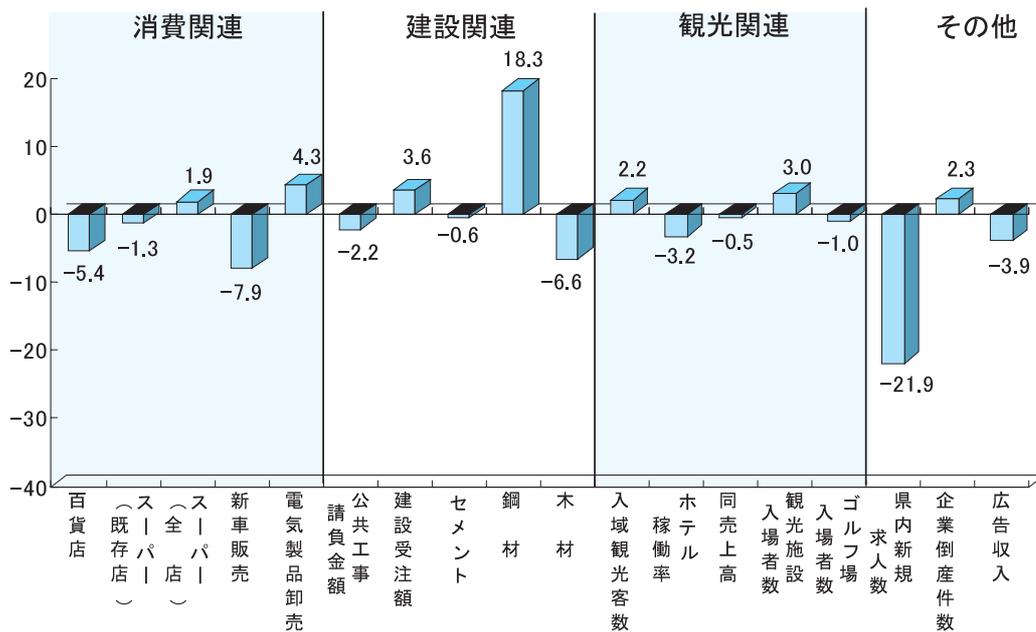
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2008年11月)



(注) 広告収入は08年10月分。数値は前年比 (%)。
ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

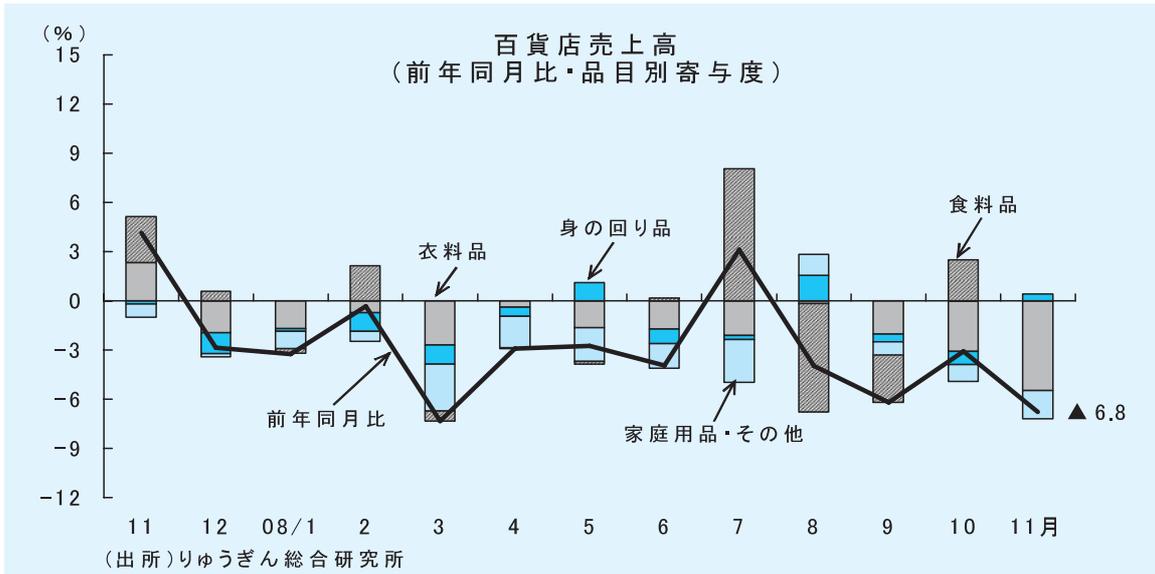
項目別グラフ(3カ月、2008年9～11月)



(注) 広告収入は08年8～10月分。数値は前年比 (%)。
ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

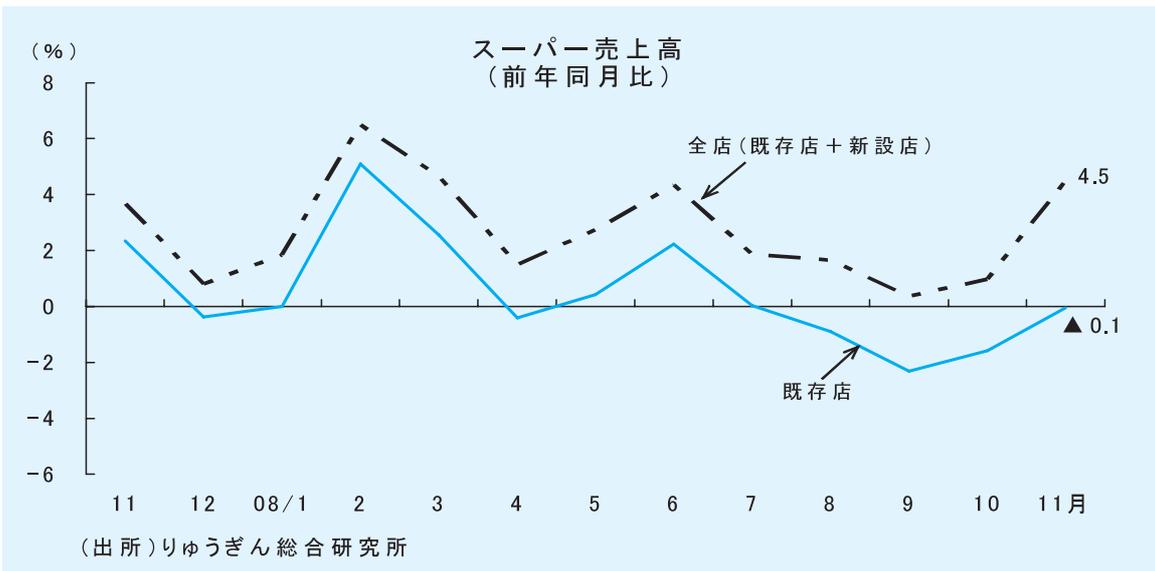
1.消費関連

1 百貨店売上高:4カ月連続で減少



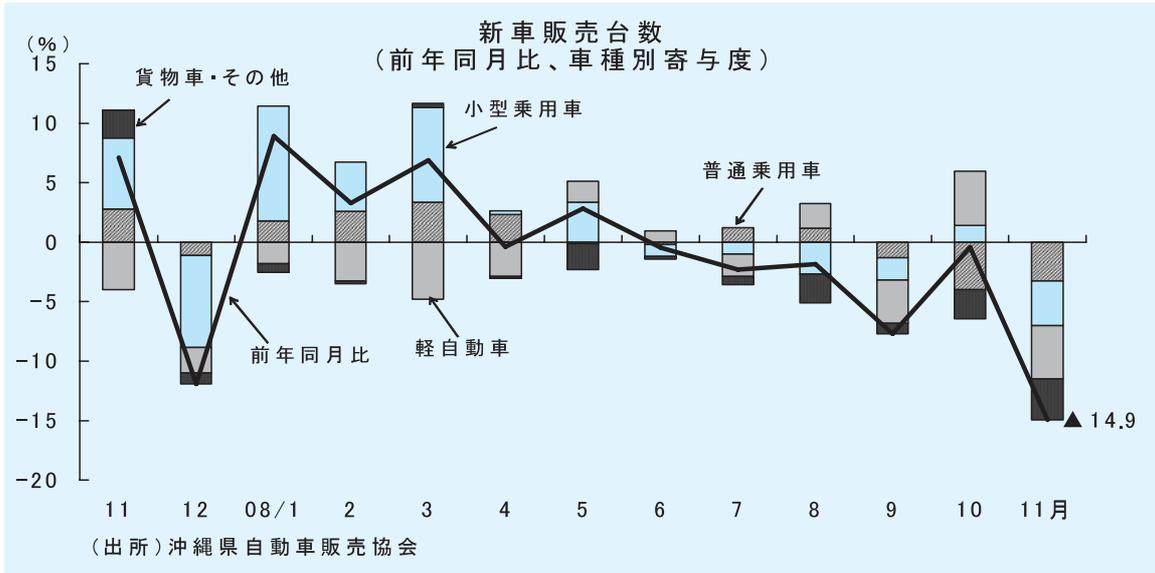
- ・百貨店売上高は、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比6.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、身の回り品(同4.0%増)は増加し、食料品は前年と同水準となったが、衣料品(同13.1%減)、家庭用品・その他(同7.2%減)が減少した。

2 スーパー売上高:全店ベースは16カ月連続で増加



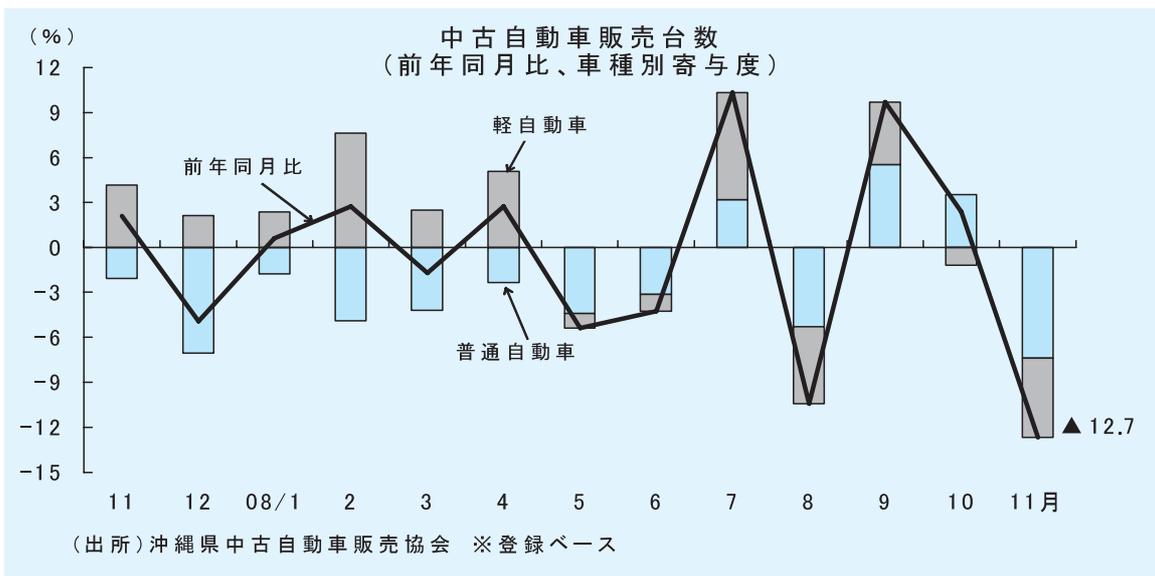
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.1%減と4カ月連続で前年同月を下回った。
- ・食料品は、セールなどの販促効果により同1.3%増となったものの、衣料品は同6.5%減と引き続き減少した。
- ・全店ベースでは大型店の開店効果などにより同4.5%増と16カ月連続で増加した。

3 新車販売台数:6カ月連続で減少



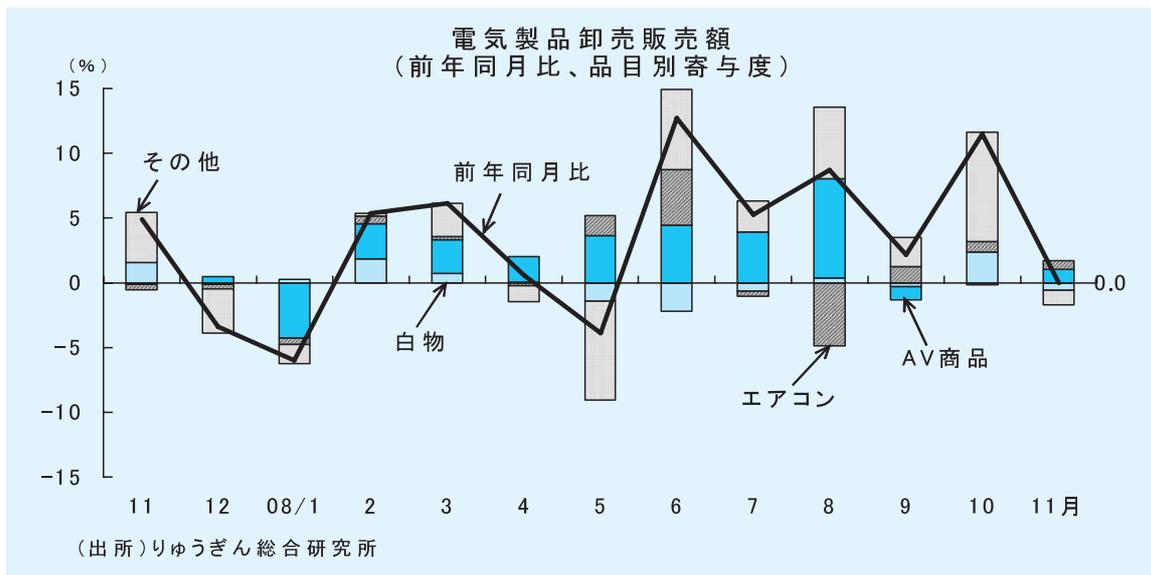
- ・新車販売台数は2,647台となり、軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車など全ての車種が減少したことから前年同月比14.9%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は946台(同26.4%減)で、うち普通乗用車は205台(同33.2%減)、小型乗用車は650台(同15.1%減)であった。軽自動車(届出車)は1,701台(同6.9%減)で、うち軽乗用車は1,432台(同8.8%減)であった。

4 中古自動車販売台数(登録ベース):3カ月ぶりに減少



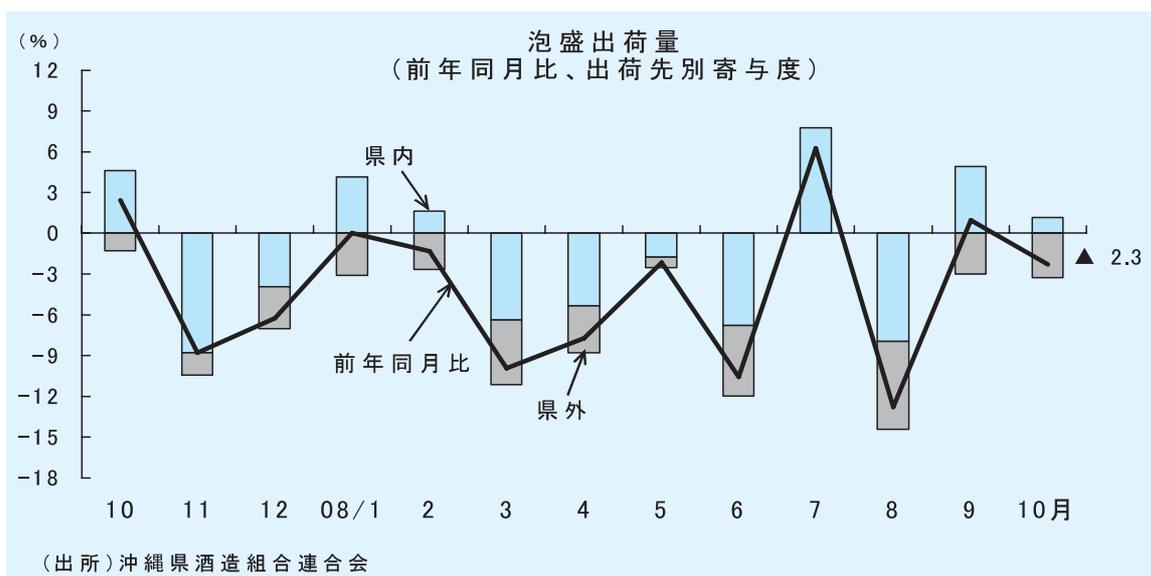
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比12.7%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同15.1%減、軽自動車は同10.4%減となった。

5 電気製品卸売販売額:前年と同水準



- ・電気製品卸売販売額は、テレビやエアコンが引き続き堅調に推移したが、白物家電、その他などが減少し、前年同月と同水準となった。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同4.4%増、DVDレコーダーが同5.1%増、白物では洗濯機が同9.1%減、冷蔵庫が0.9%減、エアコンが同22.1%増、その他は同2.1%減となった。

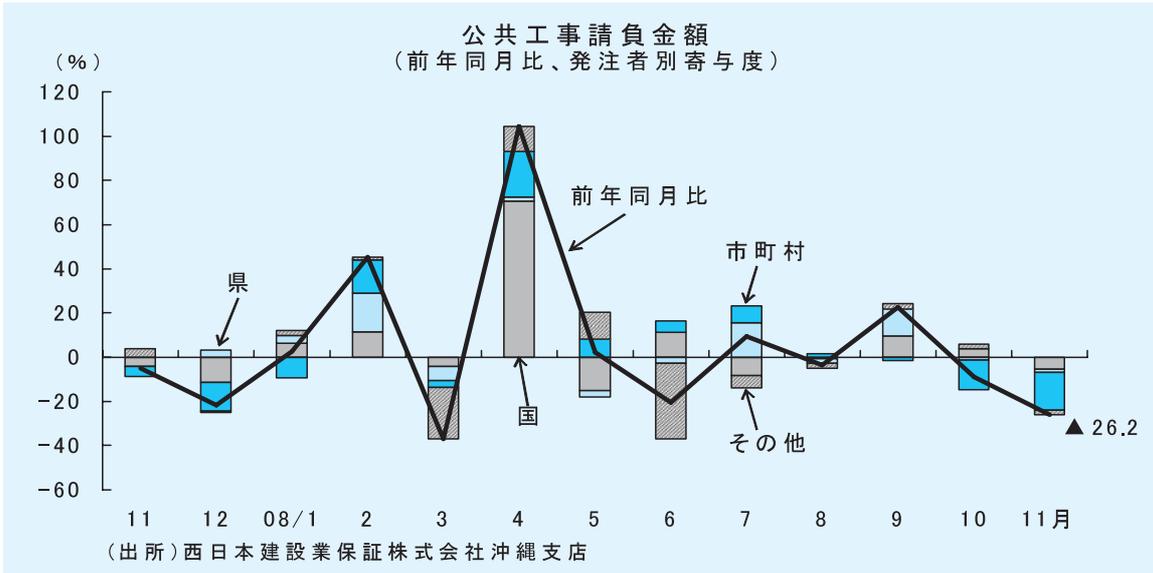
6 泡盛出荷量:2カ月ぶりに減少



- ・泡盛出荷量(10月)は、前年同月比2.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同1.2%増となり、県外出荷量は同18.5%減となった。

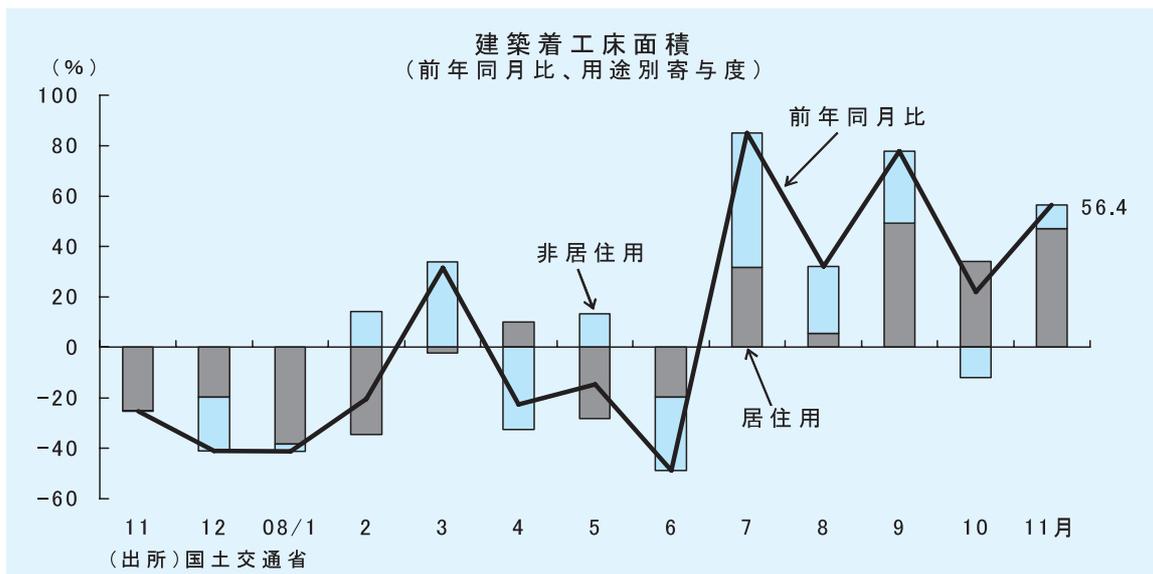
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:2カ月連続で減少



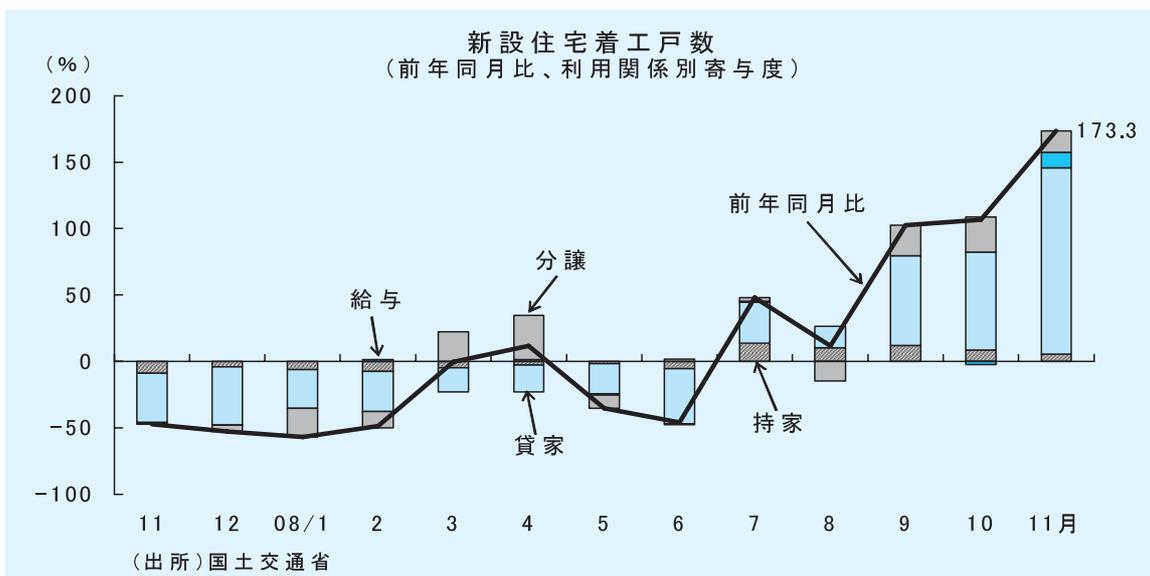
- ・公共工事請負金額は、140億2,200万円で前年同月比26.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同20.6%減)、県(同5.6%減)、市町村(同42.3%減)、独立行政法人等・その他(同27.6%減)ともに減少した。
- ・大型工事としては、瑞慶覧(H19)病院新設空調工事、中城湾港(新港地区)泊地浚渫工事、新石川浄水場沈殿池機械設備工事(第2期)、伊良部大橋橋梁整備第4期工事(伊良部仮棧橋その5)などがあった。

2 建築着工床面積:5カ月連続で増加



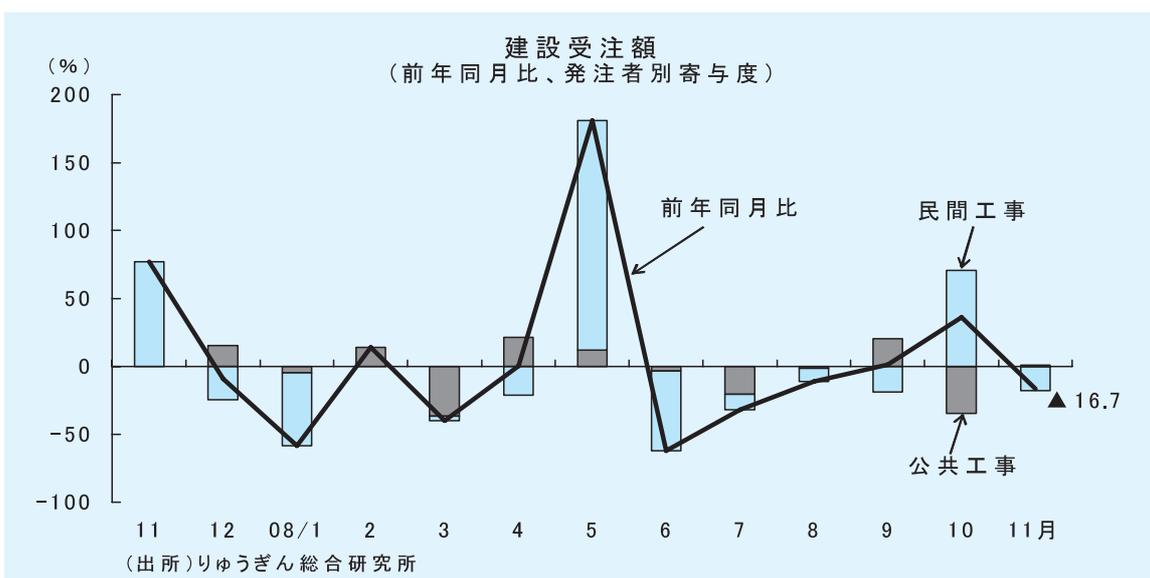
- ・建築着工床面積は、22万2,472㎡で前年同月比56.4%増と前年の改正建築基準法施行による影響の反動などにより5カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同162.8%増)、非居住用(13.2%増)ともに増加した。
- ・建築着工床面積を用途別(10月、大分類)にみると、居住用では居住専用が増加し、非居住用では農林水産業用、その他サービス業用などが増加し、教育・学習支援業用、医療、福祉用などが減少した。

3 新設住宅着工戸数:5カ月連続で増加



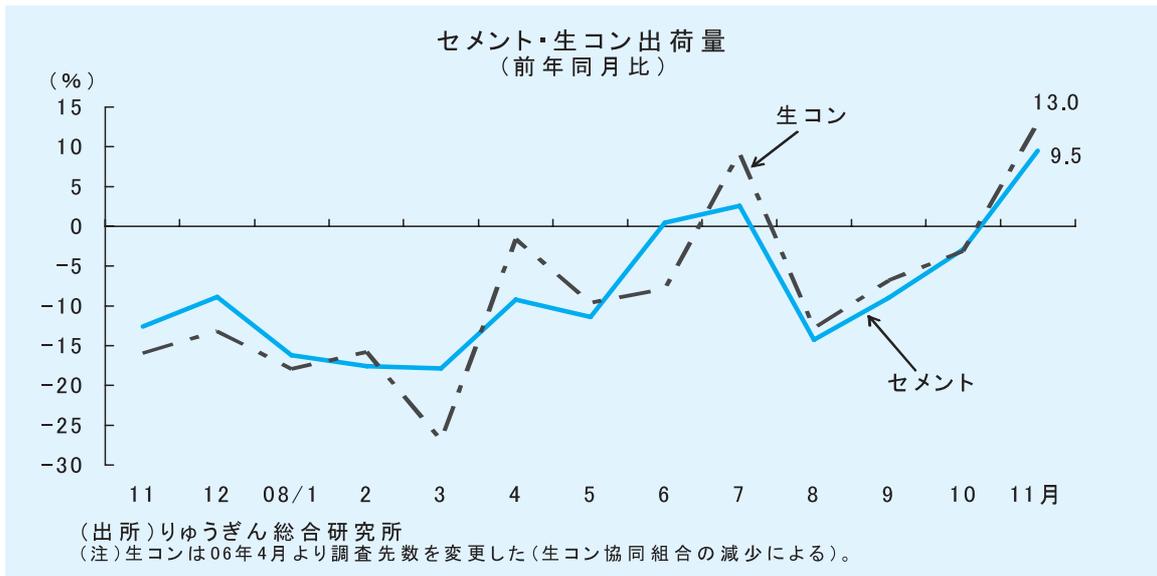
- ・新設住宅着工戸数は1,383戸となり、前年の改正建築基準法施行の影響による反動増などにより前年同月比173.3%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(同18.5%増)、貸家(同231.7%増)、分譲(同165.3%増)、給与(全増)ともに増加した。

4 建設受注額:3カ月ぶりに減少



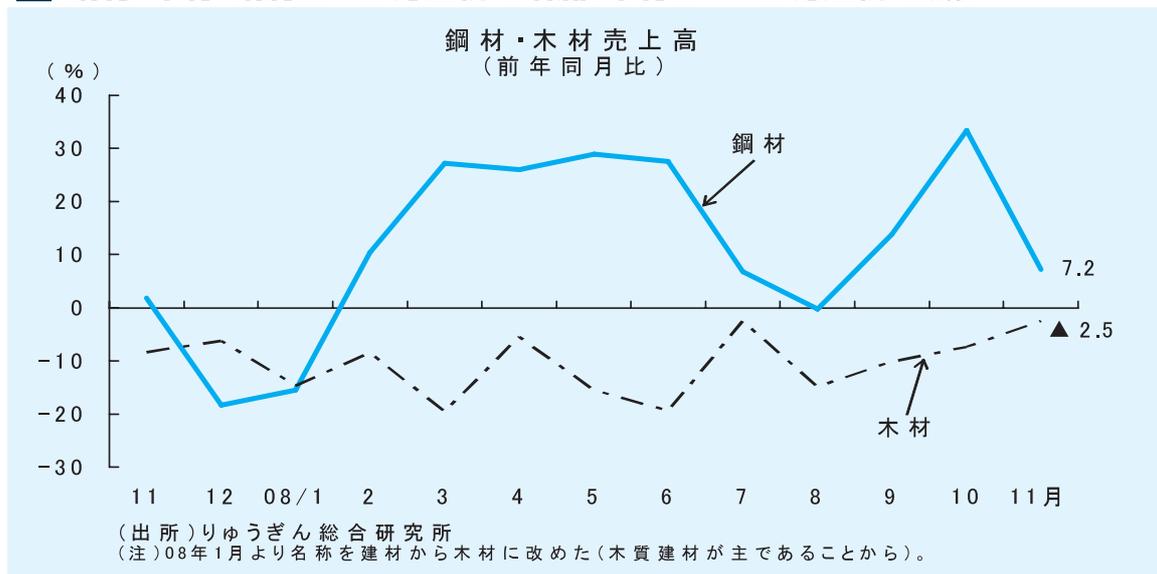
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比16.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同6.1%増)は2カ月ぶりに増加したものの、民間工事(同21.2%減)が前年の大型商業施設建設工事の反動などにより2カ月ぶりに減少した。

5 セメント・生コン:ともに4カ月ぶりに増加



- ・セメント出荷量は、7万8,938トンで前年同月比9.5%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、17万4,199立方メートルで同13.0%増と公共工事、民間工事向け出荷ともに増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木工事向けや米軍工事向けなどが増加した。民間工事では、分譲マンション、ホテル建設向けなどが増加した。

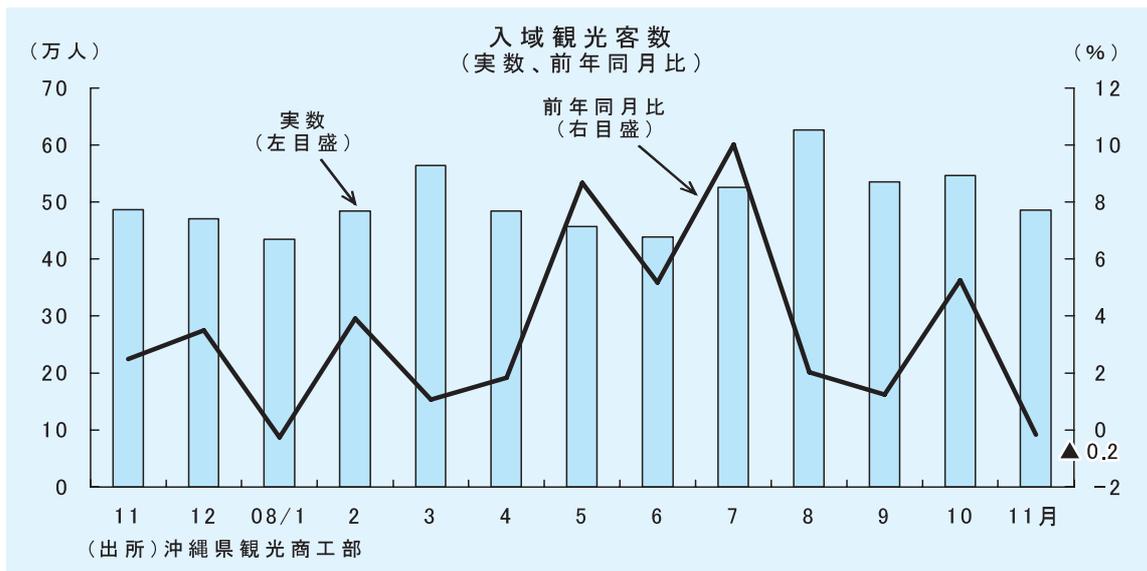
6 鋼材・木材:鋼材は3カ月連続で増加、木材は17カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、販売単価が前月と比較すると低下傾向にあるものの、依然として高水準にあることなどから前年同月比7.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家向け出荷が弱含んでいることなどから同2.5%減と17カ月連続で前年を下回った。

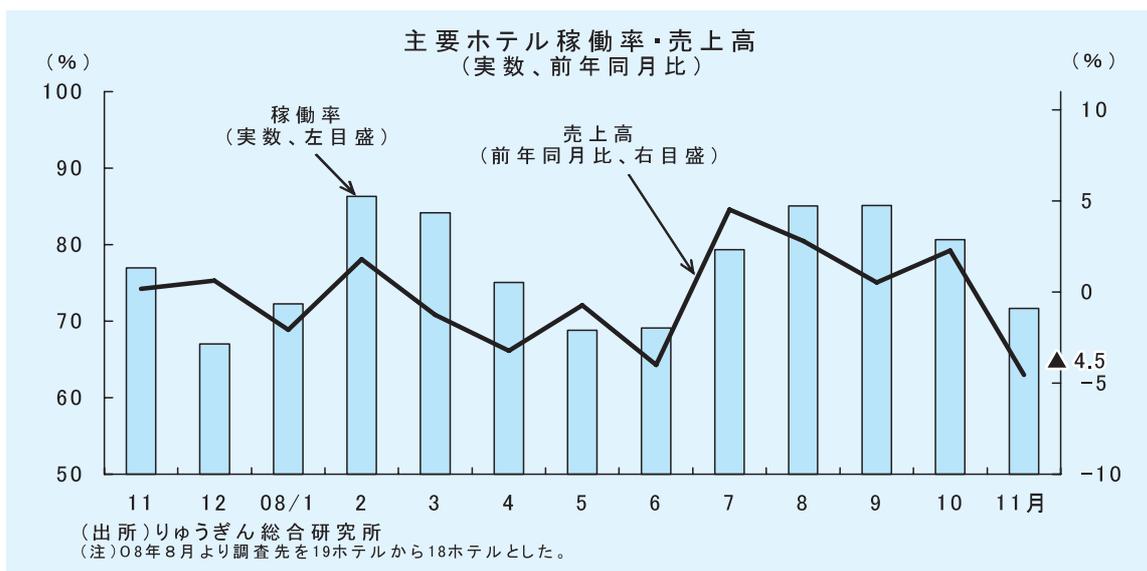
3.観光関連

1 入域観光客数：10カ月ぶりに減少



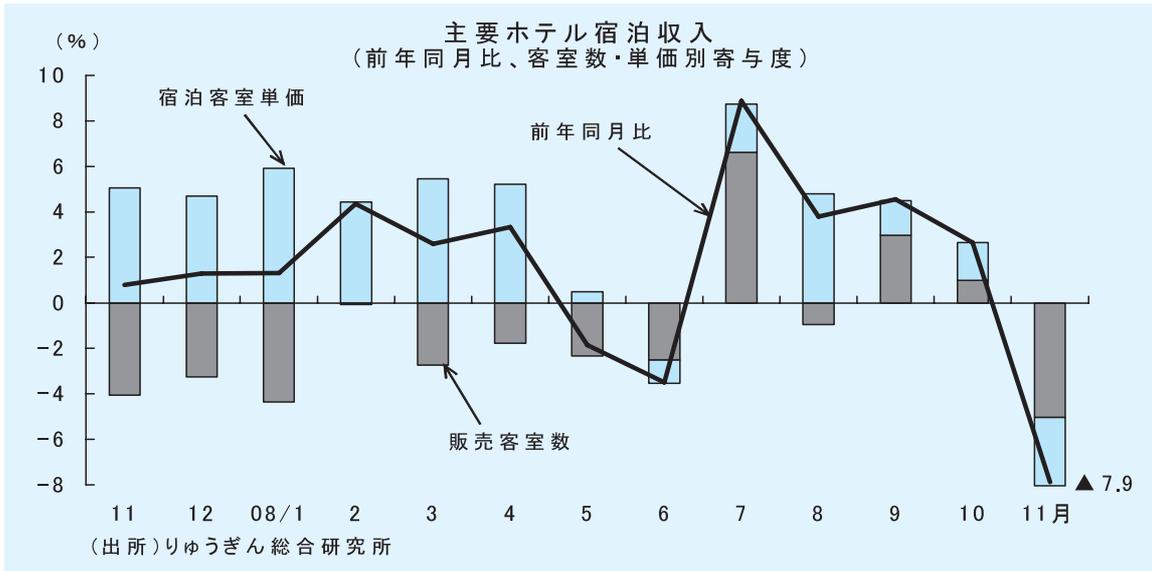
- ・入域観光客数は48万5,500人で、前年同月比0.2%減(800人減)となり、08年1月以来10カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客(同0.3%減)は7カ月ぶりに前年を下回った。ただし月の前半と後半に3連休があり前年より休日の並びが良かったこと、航空会社の割引運賃の値下げなどがあったことから微減に止まった。外国客(同2.8%増)は、香港からの観光客の大幅増などにより、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・12月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比2.9%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。

2 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は4カ月連続で低下、売上高は5カ月ぶりに減少



- ・主要ホテルの客室稼働率は、71.7%と前年同月比5.3ポイント低下し4カ月連続で前年を下回った。売上高は同4.5%減少し、5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、71.4%で同6.8ポイント低下した(データ修正後の前年客室稼働率78.2%)。売上高は同2.0%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、71.8%で同4.1ポイント低下した(データ修正後の前年客室稼働率75.9%)。売上高は同6.2%減となった。

③主要ホテル宿泊収入:5カ月ぶりに減少



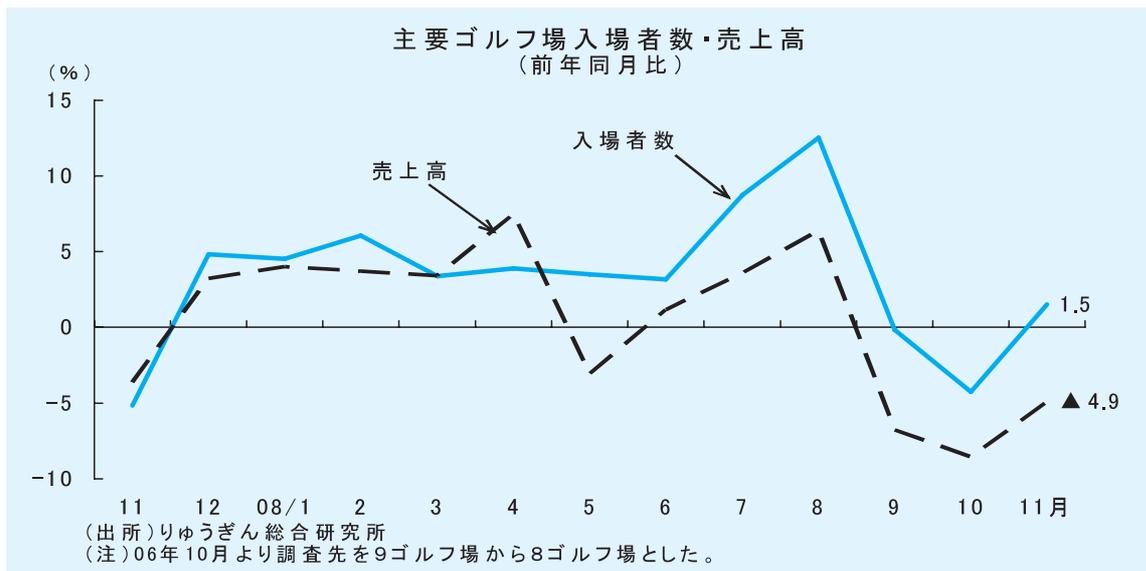
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)が3カ月ぶりに減少し、宿泊客室単価(価格要因)が5カ月ぶりに減少したことから、全体では前年同月比7.9%減となり、5カ月ぶりに前年を下回った。

④主要観光施設の入場者数:9カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.2%増加し、9カ月連続で前年を上回った。

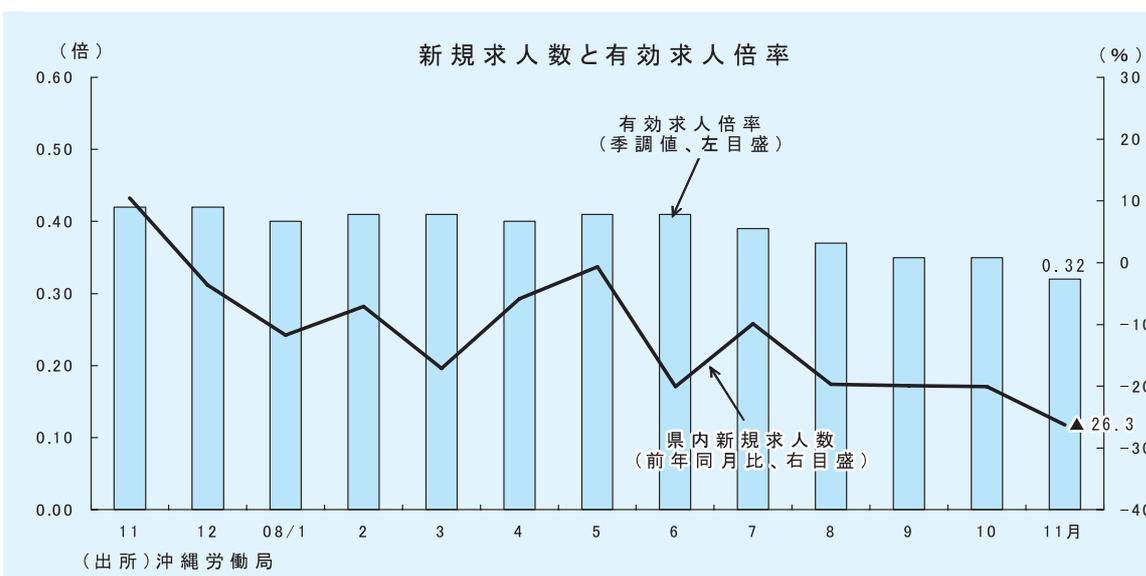
5 主要ゴルフ場入場者数・売上高:入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は3カ月連続で減少



・主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比1.5%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同4.9%減となり、3カ月連続で前年を下回った。観光客の入場者数は外国客の入場が減少していることなどから前年を大きく下回った。

4.その他

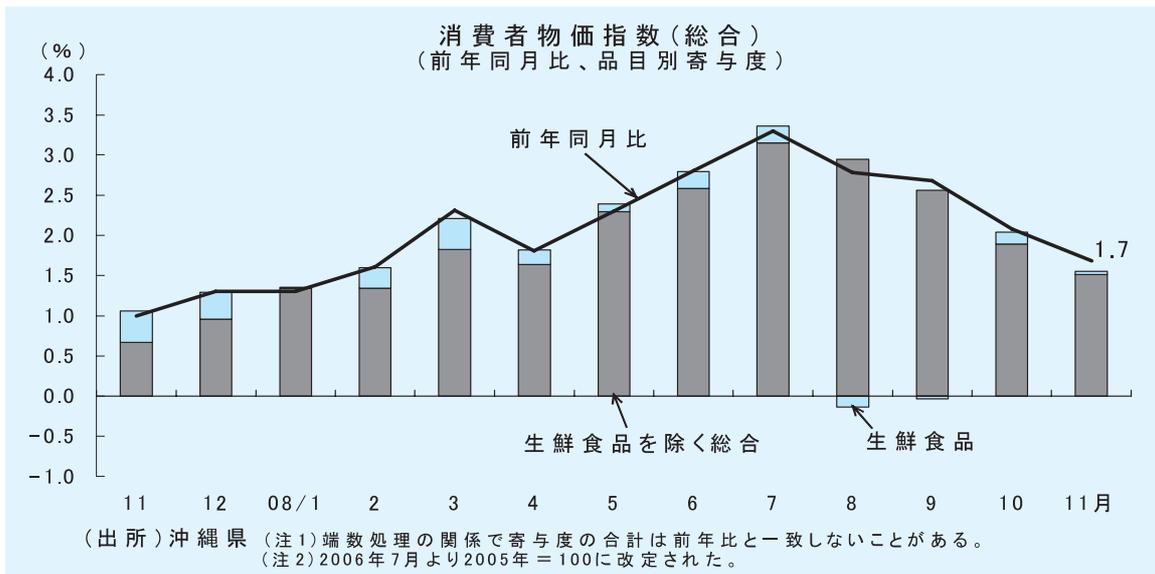
1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



・新規求人数は、前年同月比26.3%減となり12カ月連続で減少した。産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.32倍となり、前月より0.02ポイント低下した。

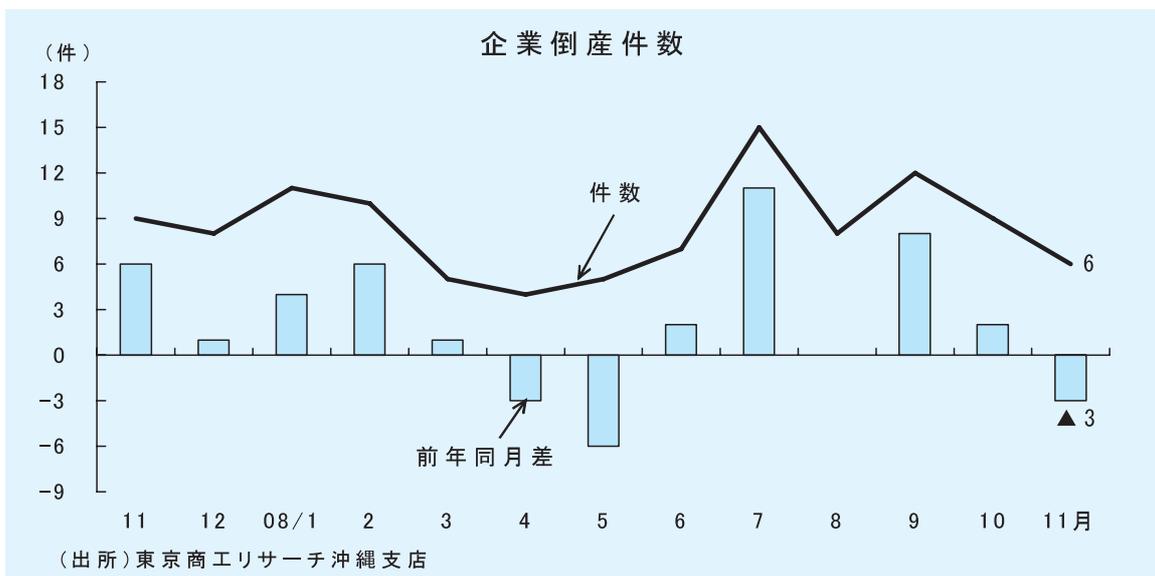
・労働力人口は、65万9,000人で前年同月比2.5%増となり、就業者数は、60万9,000人で同1.3%増となった。完全失業者数は5万1,000人で同21.4%増となった。完全失業率は7.7%と前年同月より1.2ポイント悪化した。

2 消費者物価指数(総合): 14カ月連続で上昇



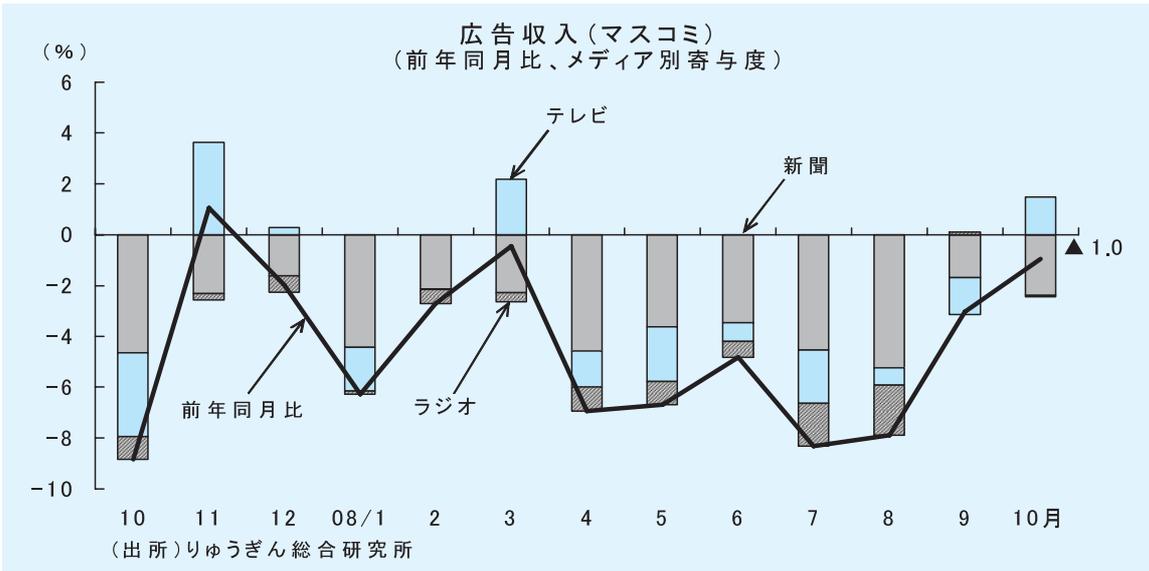
- ・消費者物価指数は、前年同月比1.7%の上昇となり14カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.6%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、被服及び履物、住居などが上昇し、交通・通信、教養娯楽、家具・家事用品、保健医療が下落した。

3 企業倒産: 件数、負債総額ともに減少



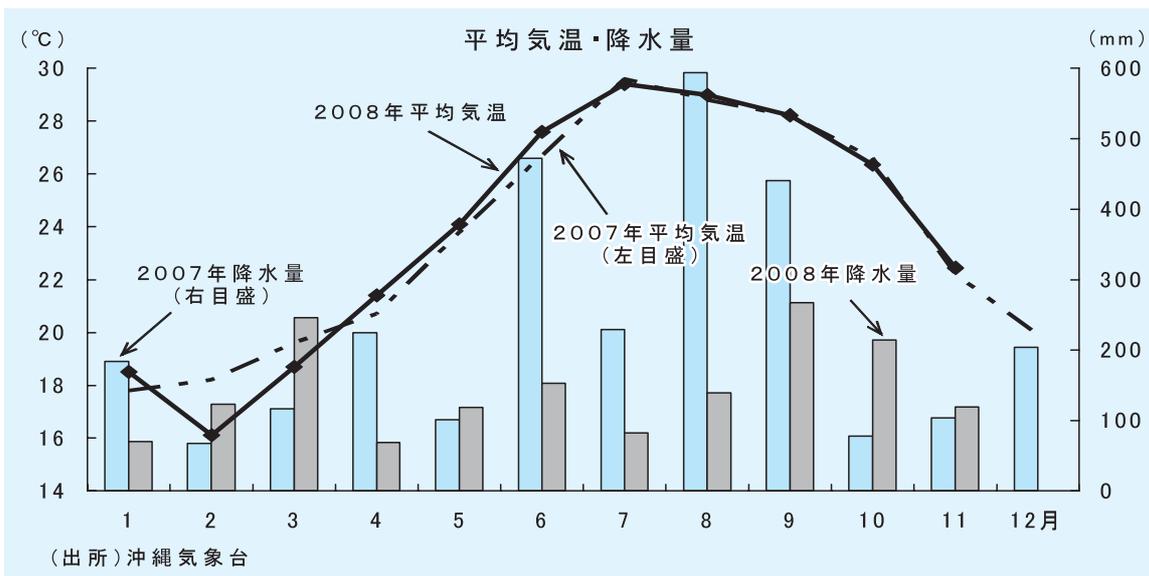
- ・倒産件数は、6件となり前年同月を3件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月比2件増)、サービス業2件(同1件減)、卸売業1件(前年と同数)であった。
- ・負債総額は3億8,500万円となり、前年同月比37.0%の減少となった。

4 広告収入(マスコミ):11カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比3.0%減少し、11カ月連続で前年を下回った。テレビは前年を上回ったが、ラジオ、新聞が前年を下回った。

参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は22.5℃と前年同月(22.2℃)とほぼ同水準となり、平年値(21.7℃)より高く推移した。降水量は119.0mmと前年同月(104.0mm)より多かった。

沖縄県信用保証協会保証

りゅうぎん

ビジネスローン 速マル

スピーディーな回答!

第三者保証人は不要!

運転資金、設備資金、どちらでも可能!

最高500万円までご融資可能!

融資期間は最長5年!

- 融資対象
 - 法人および個人事業主
 - 下記の書類をご準備いただける方
 - 法人:確定申告書(写)2期分
 - 個人事業主:確定申告書1期分(青色申告および白色申告の方)
 - 沖縄県信用保証協会の保証が受けられる方
- 融資金額 10万円以上500万円以内(10万円単位)
- 資金使途 ○運転資金 ○設備資金
- 融資期間 5年以内(60カ月以内)

- 融資形式 ○手形貸付 ○証書貸付
- 金利 当行所定の金利となります
- 保証料 保証協会所定の保証料率
- 返済方法 ○手形貸付:一括償還 ○証書貸付:元金均等分割返済
- 保証 沖縄県信用保証協会保証
- 連帯保証人 ○法人:代表者 ○個人事業主:不要

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

※詳しい商品内容については、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。



0120-19-8689

受付時間:月~金 9:00~17:00(銀行休業日を除く)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行



2008年12月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： リース取引税制（賃借人）

2008年4月1日以後に締結されるリース契約から、新しいリース税制が適用されています。
「所有権移転外ファイナンス・リース取引」に係る賃借人の税務上の取り扱い、つぎのとおりです。

1. 法人税

処理（所得計算上）	資産購入処理
減価償却方法	リース期間定額法（残価保証額は、控除します。）
支払利息の留意点	受取配当金の益金不算入額の計算上、「負債利子」に算入
少額減価償却資産の適用	少額減価償却資産および一括償却資産の損金算入制度の対象外
資本的支出	リース資産に係る追加的な資本的支出は、減価償却資産とみなされ、支出時から、同リース期間終了時までリース期間定額法により償却します。
賃貸借処理をした場合の申告調整	会計上、賃貸借処理をしていますが、その支払リース料が定額であれば、同金額は、税務上リース期間定額法で処理した減価償却費とみなされるため、申告調整は不要です。 (注) 賃貸借処理も認められている取引 会計基準・1件当たりリース料総額が300万円以下 「中小企業の会計に関する指針」・・・全ての取引

2. 消費税

リース資産の引渡し時に、一括して仕入税額控除を行います。

	契約上利息相当額が明記されている	契約上利息相当額が明記されていない
資産購入処理	リース料総額から利息相当額を控除した残額の4%相当額が、仕入税額控除の対象	リース料総額の4%相当額が、仕入税額控除の対象
賃貸借処理	上記と同様、リース資産の引渡し時に一括して仕入税額控除の対象となり、期中の賃借料の支払いは不課税取引となります。	上記と同様、リース資産の引渡し時に一括して仕入税額控除の対象となり、期中の賃借料の支払いは不課税取引となります。

3. 地方税

固定資産税	従来どおり、賃借人が支払うことになります。
外形標準課税	ファイナンス・リース取引に該当する場合において、利息相当額が明確に区別されているときは、その支払利子は付加価値割の計算上、支払利子に含めます。

お見逃しなく！

- 賃貸借処理をしている場合は、消費税もリース料の支払い毎に分割して仕入税額控除を認める動きもあります。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、税務上資産購入があったものとして取り扱われますが、所有権の移転は無いものとされ、特別償却および圧縮記帳の対象とはなりません。

このニュースレターのバックナンバーはホームページでご覧になれます。<http://www.gtjapan.com>
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

りゅうぎん ビジネスローン

順風満帆

じゆん ふう まん ばん

沖縄県信用保証協会提携

ご融資額 アップ!

最高8,000万円までご融資

無担保

第三者保証人は不要

スピード審査

融資期間最長10年

手続き簡単 迅速回答!

ご利用いただける方

- ① 沖縄県信用保証協会の保証が受けられる法人および個人事業主(青色申告先)
- ② 同一事業の業歴が1年以上の方
- ③ 直近の決算書を法人は2期分、個人事業主は1期分、提出できる方(個人事業主は青色申告書)

ご融資金額

100万円以上8,000万円以内(1万円単位)
※ただし、沖縄県信用保証協会の無担保保証限度額内といたします。

お使いみち

運転資金および設備資金 ※旧借償還は除きます。

ご融資期間

運転資金:1ヵ月以上7年以内(ただし借換含む運転資金10年以内)
設備資金:1ヵ月以上10年以内

ご融資金利

当行所定の金利

ご返済方法

手形貸付:期日に一括ご返済(1年以内)
証書貸付:毎月元金均等分割返済
※手形貸付は固定金利、証書貸付は変動金利となります。

担 保

不要

保 証

沖縄県信用保証協会

保 証 人

法人:代表者および代表権を有する役員
個人事業主:原則不要
※第三者保証人は不要です。
(第三者保証人とは、上記の保証人以外をいいます。)

信用保証料率

沖縄県信用保証協会の所定の料率となります。

【ご持参いただくもの】

- 法人は2期分、個人事業主は1期分の税務署の受付印がある直近の決算書(厚本)
※個人事業主の場合、所得税青色申告決算書(B/S・P/L完備)
 - 代表者本人確認書類(運転免許証・パスポート等写真付公的書類)
 - 資金使途が確認できる書類
- ※お申込みは、法人の場合は代表者、個人事業主の場合には本人とさせていただきます。

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のビジネスローン相談フリーコールまで

フリーコール 0120-63-1189

受付/9:00~17:00
(銀行休業日は除きます。)

りゅうぎん 島原支店

※尚、審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

平成20年9月16日現在

原材料価格高騰対応等緊急保証制度 — 中小企業利用しやすく —

中小・小規模企業経営者の資金繰りを支援するため、経済産業省(中小企業庁)による「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」が2008年10月31日よりスタートしました。現行制度の「セーフティネット保証5号」を抜本的に拡充・見直したものです。2010年3月31日までの取扱いで、主な変更点は以下の4点。まず、対象業種の大幅な拡充(185業種⇒545業種)、二つ目は、融資期間の延長(運転資金7年(据置6カ月)⇒10年(据置12カ月))、三つ目は、保証料率の軽減(0.85%⇒0.80%)、四つめは認定要件の緩和で、具体的には、最近3ヵ月間の平均売上高(平均売上総利益率又は平均営業利益率)等が前年同期比マイナス3%(従来は5%)以上ないし原価の20%以上を原油等が占め、仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者です。

政府の「生活対策」決定を受け、11月14日より対象業種が545業種から更に618業種へ拡充され、緊急保証の予算枠も当初の6兆円から30兆円へと5倍にも拡大されることになりました。本制度は従来に比べてより多くの中小企業がより有利な条件で資金調達ができるように配慮されたものです。

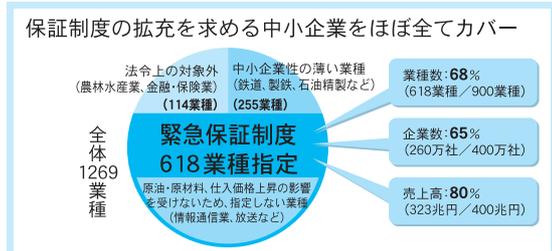
手続きについては、まず、市町村担当課窓口で「認定書」(対象業種等に係る認定)の交付をうけてから、取引金融機関を通じて、保証協会に保証付融資の申込を行います。



金融機関・保証協会による審査がありますので、早めの手続きをお勧めします。

琉球銀行 樋川支店長
並里 和彦

原材料価格高騰対応等緊急保証制度の概要



出所：中小企業庁ホームページ

真嘉比古島第二地区まちづくり事業

— 生まれ変わる古島地区 —

今、那覇新都心地区に隣接する古島地区が大きく変貌しつつあります。

それをもたらすのが真嘉比古島第二土地区画整理事業です。事業計画のスタートは1988年であり、整備の背景として「那覇市の中心市街地に近く、1960年頃からスプロール現象(都市郊外部が無秩序に拡大してく状況)が現れ始め、ほぼ全域がスプロール化。そのため道路、公園等の公共施設及び下水道の整備が立ち遅れ、防災上も危険な地域となっている。地区の平坦部は大部分が宅地化され家屋が密集し、斜面地の墓地と混在し、小学校、自治会館等の公共・公益施設周辺の道路も線形が不規則で歩道のない狭幅員道路が殆どである」という状況がありました。

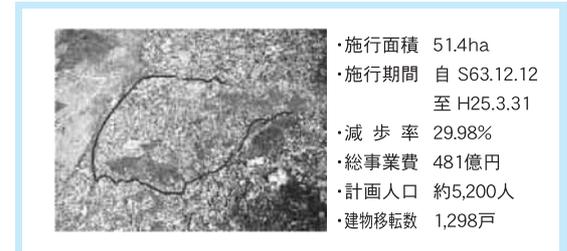
本事業は、このような防災、環境等問題のある地域の改善を図るまちづくり事業です。整備方針として本地区を含む周辺地区是那覇市の都心への近接性や広域幹線道路の恵まれた立地条件を活かし、那覇市の商業施設需要や住宅需要に対応して複合機能を有する魅力ある町の形成を目指す地区とすることが掲げられています。この整備方針に呼応するように住宅、アパート、大型スーパー、病院等が建ち並び始め、特にアパート建設が増加しています。県内、本土大手のハウスメーカーも同地区での開発に関心を持っており、今後、土地の有効的な活用をめぐって、激しい競争も予想されます。本事業の進捗により真嘉比古島第二地区は以前と比べ住み良い環境に変



貌していくことでしょう。生まれ変わる古島地区に期待したいものです。

琉球銀行 古島支店長
喜名 臣康

真嘉比古島第二土地区画整理事業の概要



出所：那覇市区画整理課ホームページ

食文化発信拠点の形成に向けて

— 名護中心市街地 —

北部地域の経済活動や交流の拠点として発展してきた名護市中心市街地は、近年のモータリゼーションの進展や大型店舗の郊外立地等の影響から、空洞化が大きな課題となっています。このような中、名護市は2003年度に中心市街地活性化に向けたマスタープラン「名護市中心市街地活性化基本計画」を策定、そのプロジェクトの一つに「食文化発信拠点」として位置付けられた市営市場周辺地区の中心市街地商業基盤等整備事業があります。

現在、市場施設は築46年を経過し老朽化が進んでおり、商業機能の低下が顕著になっています。国の支援も受け、地権者、市場関係者、周辺店舗等の理解、協力を得ながら事業計画を進めています。

今後の事業展開として、老朽公設市場の再整備、公共駐車場、買物広場、熱帯花木の緑陰空間の整備、バリアフリー化等があります。人々の訪れやすい商業環境を整え、対話、ふれあい、安心、安全を基調として、高齢者等住民への日常食材の供給や相対売りによる食材情報の提供、地元食材(島野菜、豚肉各部位)や伝統行事(旧正、清明祭、旧盆、生年祝)食材の供給、料理法の伝授等地域に密着した昔ながらの親しみやすさを残した商業拠点施設として再生していきます。また、産業支援センターと連携した起業実践の場提供、チャレンジショップ、ワゴンショップの設置による若者等の出店機会の創出など、新たな人材育成の環境も形成されます。今後の商業担い手の育成や雇用創出及び周辺商店街の活性化促進が期待されます。



琉球銀行 大宮支店長
新垣 博史

名護市中心市街地整備イメージ図



出所:名護市「中心商業地振興計画策定調査概要報告書」

地域密着型金融について

— 継続的に中小企業支援 —

米国のサブプライムローン問題等に端を発する昨今の景気低迷から、売上減少を招き、資金調達に支障を来している中小企業者に対して、地域金融機関では、各種のセーフティネット融資を準備しています。

地域金融機関は2003年4月以降、2次のアクションプログラムを通して、4年にわたり地域密着型金融に取り組んできました。2007年度以降は、これまでの時限措置的取り組みではなく、「地域密着型金融推進計画」を恒久的な施策として①「取引先企業の支援強化」、②「中小企業に適した資金供給の徹底」、③「地域経済への貢献」という三つの分野への取り組みを進めています。

自己資本が脆弱で間接金融に大きく依存する中小企業が多い現状、中小企業自身の存続のために地域金融機関の継続的な支援は欠かせません。地域密着型金融では、金融機関が長期的な取引関係から質の高い対面交渉などを通じて、早い時点で取引先の経営改善に取り組むとともに、中小企業金融における貸出機能を強化し、金融機関自身の収益向上を図ります。また、金融機関と中小企業相互の信頼関係のもと、情報開示を一層促進し、借り手と貸し手双方の健全性の確保を目指します。

具体的な取り組みとしては「事業再生への取り組み」、「担保・保証に過度に依存しない融資(の提供)」、「地域貢献」などです。金融に関する問題・課題の解決のため、ぜひお近くの金融機関の窓口にご相談ください。



琉球銀行 牧港支店長
永山 孝

地域密着型金融の概要

ライフサイクルに応じた
取引先企業の支援強化

事業価値を見極める融資手法をはじめ
中小企業に適した資金供給手法の徹底

地域の情報集積を活用した持続可能な
地域経済への貢献

出所:金融庁資料をもとに琉球銀行が一部編集

沖 縄

- 12.9 国土交通省が、那覇バス、琉球バス交通、沖縄バス、東陽バスの県内バス4社の値上げを許可し、発表。値上げは22日からスタートし、平均値上げ率は11.4%－18.6%。値上げは、1998年以来10年ぶり。
- 12.16 県企画部統計課は、2006年度の県民経済計算の概要を公表。県内総生産は、名目で前年度比0.1%増の3兆6,876億円。経済成長率は名目で0.1%増、物価変動を勘案した実質で0.6%伸びた。県民総所得は2兆8,584億円、一人当たりの県民所得は前年度比0.5%減の208万9,000円。
- 12.16 文部科学省の調査によると、来春卒業予定で就職を希望している高校生の就職内定率が10月末日地点で6年ぶりに低下して66.8%（前年同期比0.6%減）となっており、沖縄は25.6%と全国で最も低かった。
- 12.24 沖縄総合事務局が発表した10－12月法人企業景気予測調査によると、県内企業の景況感を示す景況判断指数はマイナス12.6となり、前回調査（7－9月期）より悪化。しかし全国と比較すると、県内景況の悪化は緩やかなペース。
- 12.24 政府は、2009年度内閣府沖縄関係予算案となる総額2,446億9,300万円（08年度予算費4.1%減）を決定。人材育成や雇用拡大に重点を置き、県経済を牽引するIT、観光の両産業に手厚く配分した。
- 12.25 第三セクター・泊ふ頭開発は臨時取締役会にて、複合施設「とまりん」の後継ホテル事業者に、11月で営業を終了した「沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ」の母体「かりゆし」の再入居を正式決定。
- 12.26 2008年度に県内に立地した企業数は34社に上り、07年度の38社に次いで過去2番目に高いことが県のまとめで分かった。内、情報通信関連業が32社を占める。

全国・海外

- 12.1 日本自動車販売協会（自販連）が発表した11月の新車販売台数（軽自動車除く）は、前年同月比27.3%減の21万5,783台と4カ月連続で前年を下回った。
- 12.5 米労働省が発表した11月の雇用統計（速報、季節調整済み）によると、景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数は前月比53万3,000人の大幅減となり、11カ月連続で前月水準を下回った。
- 12.10 中国税関総署は、11月の輸出が前年同月比マイナス2.2%の1,149億8,700万ドル（約10兆6,000億円）となり7年5カ月ぶりに減少。
- 12.17 石油輸出機構（OPEC）は、原油価格の下落に歯止めをかけるため、過去最大となる日量約220万バレルの大幅減産で合意。来年1月1日から実施。非OPEC最大の産油国ロシアも協調減産の意向を示している。
- 12.24 独立行政法人国際観光振興機構の推計によると、11月の外国人旅行者数は55万3,900人と昨年同月より19.3%の大幅減となり4カ月連続で前年割れとなった。世界同時不況や円高の進行で、韓国からの旅行者が半数近く減ったことが影響した。
- 12.24 財務省と内閣府が発表した10－12月期の大企業の景況判断指数はマイナス35.7となり現行の調査を始めた2004年4－6月期以来、過去最悪となった。中堅企業はマイナス33.3、中小企業もマイナス40.7と過去最悪となった。
- 12.29 損害保険大手の三井住友海上ホールディングス、あいおい損害保険、ニッセイ同和損害保険の3社が経営統合の交渉に入ったことが判明。早ければ来年秋に統合。統合が実現すれば、最大手の東京海上ホールディングスを上回り、業界1位となる。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2007 10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	▲41.2
2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	▲1.3	16,786	45.4	112.8	▲20.5
3	▲7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	▲9.9	36,709	▲36.9	149.3	31.6
4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	▲7.7	16,287	104.5	178.0	▲22.6
5	▲2.8	0.4	2.7	▲3.9	2.8	▲2.2	12,076	2.3	152.0	▲14.8
6	▲4.0	2.2	4.4	12.7	▲0.5	▲10.6	20,954	▲20.5	150.5	▲48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	▲2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	▲4.0	▲0.9	1.7	8.7	▲1.8	▲12.8	22,224	▲3.6	110.3	32.1
9	▲6.2	▲2.3	0.4	2.2	▲7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	▲3.1	▲1.6	0.6	11.5	▲0.5	▲2.3	29,534	▲8.9	149.3	21.9
11	▲6.8	▲0.1	4.5	0.0	▲14.9	-	14,022	▲26.2	221.8	56.4
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になった。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	▲56.7	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
2	521	▲48.6	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
3	886	▲0.3	▲39.7	▲17.9	▲26.9	27.2	▲19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	▲35.3	181.0	▲11.4	▲9.6	28.9	▲15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	▲45.8	▲62.2	0.5	▲7.9	27.5	▲19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	▲32.0	2.6	9.2	6.8	▲2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	▲11.3	▲14.3	▲12.8	▲0.2	▲14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	▲9.0	▲6.8	13.8	▲10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	▲2.9	▲3.2	33.4	▲7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	▲16.7	9.5	13.0	7.2	▲2.5	485.5	▲0.2	2.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	82.7	▲2.4	3,385	2.1
2007 10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.5	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	76.0	▲10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	78.5	▲8.9	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	▲6.3	81.1	▲6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	6.1	▲2.7	79.6	▲9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	▲5.7	1.9	3.4	▲0.5	84.1	▲3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	▲6.9	80.8	2.9	230	▲3.0
5	60.0	74.7	▲2.2	3.2	3.5	▲6.7	81.6	▲3.4	244	2.6
6	62.4	73.6	▲9.4	▲1.4	3.2	▲4.8	83.4	2.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	▲8.3	83.0	7.6	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	▲7.9	84.6	▲6.3	379	1.0
9	75.7	91.8	▲1.2	1.2	▲0.2	▲3.0	81.6	3.4	356	▲0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	▲4.3	▲1.0	81.8	1.7	338	1.3
11	71.4	71.8	▲2.0	▲6.2	1.5	-	-	-	321	2.1
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2007 10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	▲11.7	6,165	20,465
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲7.1	6,890	13,161
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	▲17.1	17,583	16,879
4	4	640	▲59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	▲5.8	8,465	24,994
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	▲0.7	5,605	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	▲1.8	0.41	▲20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	▲9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	▲19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	▲0.8	0.35	▲19.9	8,821	16,681
10	9	924	▲6.0	2.1	8.0	▲0.5	0.34	▲20.1	4,484	29,010
11	6	385	▲37.0	1.7	7.7	1.3	0.32	▲26.3	3,236	19,123
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,226	0.255
2007 10	271	425	▲181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	117	697	▲580	2.556	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
2	325	394	▲68	2.555	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
3	285	399	▲113	2.518	32	▲7.2	517	▲18.5	196	0.379
4	286	337	▲51	2.543	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
5	211	477	▲266	2.540	29	▲28.1	438	▲38.9	201	0.485
6	285	344	▲58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	▲105	2.535	32	▲15.5	486	▲29.2	312	0.643
8	249	397	▲148	2.532	27	▲24.2	398	▲30.6	292	0.733
9	209	416	▲206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	▲77	2.538	30	▲20.6	474	▲18.1	196	0.414
11	-	-	-	-	25	▲24.8	333	▲29.2	117	0.352
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2007 10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	▲4.4	1,188	▲4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	1,186	▲4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	▲5.8	1,183	▲5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	▲6.1	1,152	▲2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	▲7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	▲7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	▲7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	▲6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	▲6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	▲6.6	1,239	6.4
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく
サービス!!

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典
1

ATM時間外
手数料が **無料**

特典
2

通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典
3

トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典
4

海外送金手数料から
100円割引

特典
5

ATM・インターネット
振込手数料割引

特典
6

各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成19年

12月 (No.458) 経営トップに聞く 株式会社 薬正堂
An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング
寄稿 土壌保全戦略に係る研究
経済レポート
改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について

・石垣島における千葉ロッテマリーンズ春季キャンプの経済効果
・2007年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.464) 経営トップに聞く リューセロ株式会社
An Entrepreneur NPO法人アジアチャイルドサポート
寄稿 普天間飛行場跡地のまちづくり戦略

■平成20年

1月 (No.459) 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス
An Entrepreneur
農業生産法人 株式会社 はごろも牧場
寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴
特集 沖縄県の景気動向

7月 (No.465) 経営トップに聞く オパス株式会社
An Entrepreneur 株式会社タース
寄稿 コミュニケーションスキルと音声対話システム

8月 (No.466) 経営トップに聞く 株式会社三倉食品
An Entrepreneur 豊崎クリニック 沖縄PET画像
診断センター
寄稿 那覇空港における国際物流基地構想について

2月 (No.460) 経営トップに聞く 株式会社 琉球メモリアルパーク
An Entrepreneur 有限会社 上地屋
寄稿 都市計画の視点から見た
ウォーターフロント観光開発のあり方
特集 沖縄県の主要経済指標

9月 (No.467) 経営トップに聞く 株式会社 沖建住宅
An Entrepreneur 琉球温熱療法院株式会社
寄稿 説得の心理学
経済トピックス 宮古アイランドロックフェスティバル
2008経済効果

3月 (No.461) 経営トップに聞く 株式会社 新共電気工業
An Entrepreneur
沖縄の楽しい有限会社(沖縄三味ちゃんぶるしょっぶ!?)
寄稿 沖縄の雇用問題と経済構造
特集 沖縄県の事業所、産業の動向について

10月 (No.468) 経営トップに聞く 金城重機株式会社
An Entrepreneur 沖縄特産販売株式会社
寄稿 地域再生と地方財政問題

4月 (No.462) 経営トップに聞く 有限会社 オキセイ産業
An Entrepreneur 有限会社 末広環境開発
寄稿 ・沖縄のホテルと観光の現状と展望
・沖縄の未来を運ぶ「みなと」づくり

11月 (No.469) 経営トップに聞く 株式会社 拓琉金属
An Entrepreneur FM琉球株式会社 (FMレキオ)
寄稿 人類社会の理念型と日本の地方制度の在り方
経済トピックス 沖縄県内における
bjリーグの経済効果

5月 (No.463) 経営トップに聞く 株式会社 プロジェクト・コア
An Entrepreneur 有限会社 海の種
寄稿 職業的使命感
経済レポート
・沖縄県内における2008年プロ野球春季キャンプの経済効果

12月 (No.470) 経営トップに聞く 株式会社大成ホーム
An Entrepreneur うるくそば
寄稿 沖縄振興に欠かせないブランド

保険のことなら当社におまかせ下さい

Heartful communications



Good! ワイドなご提案 保険会社29社の代理店

営業
種
目

1.損害保険会社12社の代理店業務全般（代理業務）

火災保険、自動車保険、施設賠償保険、その他損害保険商品

大同火災、三井住友海上火災、東京海上日動火災、共栄火災、AIU保険、ニッセイ同和、損保ジャパン、あいおい損保、朝日火災、エース損害、日本興亜、セコム損害保険、以上12社の代理店業務

2.生命保険会社17社の代理店業務全般（媒介業務）

企業経営者保険、医療保険、ガン保険、その他生命保険商品

日本生命、第一生命、住友生命、AIGスター生命、明治安田生命、富国生命、アリコジャパン、アフラック、オリックス生命、東京海上日動あんしん生命、AIGエジソン生命、三井住友海上きらめき生命、損保ジャパンひまわり生命、三井住友海上メットライフ生命、ハートフォード生命、第一フロンティア生命、ソニー生命、以上17社の代理店業務

3.不動産賃貸・管理業務

琉球リース総合ビル	賃貸・管理(区分所有)
琉球リースパーキングビル	賃貸・管理
琉球セントラルビル	賃貸・管理(区分所有)
琉球銀行コザ支店共同ビル	賃貸・管理(区分所有)



株式会社 琉球総合保険サポート

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル

TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645 URL: <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査 No.471 平成21年1月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社